

---

第2回  
SDGs エコフォーラム in 埼玉  
報告書

---

令和3年3月

第2回 SDGs エコフォーラム in 埼玉実行委員会



## 挨拶



### 主催 江田 元之 実行委員長

コロナ禍の中、第2回 SDGs エコフォーラム in 埼玉にご参集いただき心より感謝申し上げます。昨年の2月より日本でも新型コロナウイルス感染が始まり、ウイルスの猛威の中社会が大きく様変わりしました。今年度の開催は、情勢を見極めつつ準備を進めてまいりましたが、今までのような形式で開催することが難しいと判断し、今回は、大学ではなく私設の会場を借りて開催いたします。新たな試みとしてオンラインを取り入れ、本日開催することができましたことを関係者の皆様にご心よりお礼申し上げます。このフォーラムでは地域における持続可能な社会づくりを目指し、多くの方と意見を共有し、実践的な行動に結び付けること、さらに埼玉県地球温暖化防止活動推進員及び県内の環境団体の情報交換、交流、研修の場の機会を提供することで、参加者のモチベーションをあげ、今後の活動の一助となることを目指しています。また地域の環境課題に対して解決策を皆で議論することで、活動のレベルアップを図り、地域の環境力の向上から持続可能性の実現を目指します。昨年の10月、菅首相が「2050年にカーボンゼロを目指す」と所信表明されました。それを受けて、一気に脱炭素という言葉や概念が日本社会に広がり浸透しつつあります。経済発展や技術開発により、人間の生活は物質的には豊かで便利なものとなった一方で、基盤となる地球環境は限界に達しつつあると言われていています。気候変動対策や自然生態系の保全が SDGs の目標達成にもつながることにより、このフォーラムの役割はますます重要であると考えます。一日お付き合いいただき、ぜひ今後の活動のヒントを持ち帰っていただきたいと思っております。皆さまの残り多き一日を祈願し、挨拶に代えさせていただきます。



### 来賓 小池 要子氏 埼玉県環境部長

第2回 SDGs エコフォーラム in 埼玉の開催、誠にありがとうございます。江田元之実行委員長をはじめ実行委員の皆様、開催に御尽力された関係の皆様に敬意を表します。

さて、昨今、国内外で地球温暖化の影響と考えられる気象災害が多発しており、地球温暖化対策は待ったなしの状況です。昨年10月、菅総理大臣は臨時国会の所信表明演説で、2050年カーボンニュートラルの実現を目指すことを宣言されました。埼玉県でも昨年3月に策定した地球温暖化対策実行計画の将来像に「脱炭素社会の実現」を掲げ、地球温暖化対策に取り組んでいます。地球温暖化対策これは、フォーラムの開催趣旨にもなっている SDGs の目標達成に重要な役割を果たすものであり、「日本一暮らしやすい埼玉県」の実現を目指す埼玉版 SDGs に寄与するものです。SDGs は人間と地球のために「すべきこと」のリストでもあり、すべての人々に行動を求める目標です。フォーラムにご参加の皆様は、持続可能な社会の構築を見据えて地球温暖化対策など県内各地で実践行動され、脱炭素社会や SDGs の実現に向け、大きな力を与えていただいています。皆様と連携しながら、地球温暖化をはじめ環境をとりまく課題に精一杯取り組んでまいりますので、今後とも力強い御支援・御協力をお願い申し上げます。なお、本日は「エコライフDAY 埼玉」に御協力いただいた企業の取組を直接お伺いすることを楽しみにしていましたが、御紹介のみとさせていただくことになりました。御了承くださるようお願いいたします。

結びに、SDGs エコフォーラム in 埼玉のますますの発展と本日御参加の皆様の御健勝と御活躍を心からお祈り申し上げ、私の挨拶とさせていただきます。

# 目次

## 挨拶・来賓挨拶

I	プログラム	1
II	基調講演	2
III	高校生 SDGs スピーチ	8
IV	エコライフ DAY 埼玉感謝状贈呈	11
V	分科会	
1	コロナ禍から見えた新しい暮らしのカタチとは？ ～目指すべき家庭の省エネをコロナ前後の様々な変化から考える～	12
2	脱炭素を目指し再エネの比率を増やすには！ ～私たちが身近に再エネを得るためには！～	20
3	水辺の環境と生物多様性保全 ～生物多様性を「知り」「伝えよう」～	28
4	つくる責任 つかう責任 ～ゴール 12 から具体的取組を考える～	38
5	グローバルな環境教育とは？ ～地域や世代を超えた社会参加型の生き方を考えてみよう！～	46
VI	資料	
1	アンケート結果	56
2	準備記録	66
3	会則	67



# I 当日のプログラム

日時 令和3年1月30日(土) 10:00~16:30

場所 ソニックシティ+オンライン (YouTube・Zoom ミーティング)

参加人数 延べ370人 (会場79人、オンライン291人)

## 1 挨拶

主催者挨拶 江田 元之 実行委員長

来賓挨拶 小池 要子氏 埼玉県環境部長 (ビデオメッセージ)

## 2 基調講演「グローバルからローカルへ :

持続可能な開発目標 (SDGs) の視点から未来を考える」

カトラミーズ・ターレク氏 慶応義塾大学大学院政策・メディア研究科 特任講師

## 3 高校生 SDGs スピーチ

奥田 成美氏 国際学院中学高等学校 第1学年

## 4 エコライフ DAY 感謝状贈呈

説明 安藤 貴徳氏 埼玉県環境部温暖化対策課 主幹

## 5 分科会

- ① コロナ禍から見えた新しい暮らしのカタチとは？
- ② 脱炭素を目指し再エネの比率を高めるには！
- ③ 水辺の環境と生物多様性保全
- ④ つくる責任 つかう責任
- ⑤ グローカルな環境教育とは？

## II 基調講演

### グローバルからローカルへ： 持続可能な開発目標（SDGs）の視点から 未来を考える



カトラミーズ・ターレク氏

慶応義塾大学大学院 政策・メディア研究科 特任講師

#### 1 新型コロナウイルスと持続可能な開発目標（SDGs）

新型コロナウイルス（COVID-19）感染症は、世界に前例のない広範囲の影響を及ぼした。世界経済は急速に悪化した。多くの国で感染の抑制を目的とした渡航制限や外出制限等が実施されるなど、人や物の流れに変化が見られることとなった。国境を越えた人や物の交流だけではなく、国内においても人や物の交流が制限され、その結果、世界経済は急速に減速し、経済危機が発生している。これはいわゆる「フラグメンテーション」である。言い換えれば、新型コロナウイルス（COVID-19）感染症は「大きな統合」から「大きなフラグメンテーション」への移行を加速させた。ポストコロナになり、「大きな変革」が起こるはずであるが、SDGsはこの変革においてどのような役割を果たすことができるのだろうか。

#### 2 交差する複数の危機

新型コロナウイルス（COVID-19）感染症が発生する前から、私たちは多くの危機に直面してきた。世界は今、数年にわたって国際社会を動員してきた非常に深刻な気候危機に直面している（パリ協定 2015）。しかし、ほとんどの政府がパリ協定合意に署名しているにもかかわらず、国、地方公共団体、事業者、国民などがまだ主体的、積極的な取り組みを見せることに欠けている。

私たちが気候緊急事態に取り組もうとしている間、新型コロナウイルス感染症に襲われ、今まで遭遇してきた複数の危機（社会、経済、そして、ガバナンス課題）に繋がった。このように、私たちは地球規模で直面しているこれらの交差する複数の危機を抱えており、ある程度私たち全員に影響を与えている。

### 3 生態学的(エコロジカル)危機

2015年のパリ協定後、各国政府は、自国の気候目標が温暖化を1.5度に制限するという目標を達成しないことを十分に認めており、パリ協定合意以来、コミットメントを満たすための実際の行動（アクション）はあまりなかった。気候変動アクショントラッカーによると、実際にステップアップできる政府はごくわずかである。気候変動アクショントラッカーは、世界が1.5度の境界内にとどまることができず、少なくとも現在の政策と条件の下では、2.8度以上に上昇する可能性があることを示している。

### 4 経済危機

新型コロナウイルス感染症により、世界経済は最悪の景気後退に直面している。世界銀行の「世界経済見通し（2020年6月版）」によると、2020年の世界経済成長率は5.2%減になるとの予測を公表した。これは第二次世界大戦以来最悪の景気後退であり、1870年以降初めて、最も多くの国で1人当たりの生産量が減少することになる。また、世界中の貧困レベルの劇的な上昇を助長するリスクがある。世界のGDPは、2008年の金融危機によって引き起こされた景気後退の2倍以上の深刻な経済の衰退により、今年は5.2%縮小すると予想されている。

### 5 社会的危機

コロナによる封鎖(ロックダウン)はあらゆる不平等を悪化させ、人々を極度の貧困と疎外に追いやっている。最も脆弱なのは、すでに最も危険にさらされている人々である。世界の医療従事者の70%を占める女性は最も大きな打撃を受けており、介護労働の75%を無給で提供している。

### 6 複合課題としての危機

「複合課題」の共通の特徴：

- 明確に定義するのが難しい。
- 多くの相互依存性、複数の因果関係。
- 予期しない結果-大きな不確実性。
- 明確な解決策はない。

- 社会的に複雑。
- 単一の組織の責任ではない。
- 行動の変化を伴う。

複合課題への政策対応は、現在だけではなく、世界全体の未来のあり方（経済・社会・環境）を形成するであろう。

## 7 機会としての危機

ヨーロッパの国々と日本などにおいて、様々な政治家が機会としての危機という表現を使用し、地球温暖化に注意を向けている→「グリーンニューディール・Green New Deal」などのさまざまなバージョンを宣伝している。また、世界中のリーダーが機会としての Covid 危機の際に、SDGs を実施するための工夫と努力の倍増を求めるフレーズを呼び起こしている。

## 8 持続可能な開発目標（SDGs）

SDGs の特徴：

- 私たちの世界を変革する：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ。
- 2015 年 9 月 25 日に合意された、169 のターゲットを含む 17 のゴール。
- SDGs の特性：普遍的、包括的、変革的、統合。
- 2030 アジェンダのタイトルには「変革（Transforming Our World）」。
- 「目標」からはじまる「目標ベースのガバナンス（governance through goals）」。
- 野心レベルの提示からスタート→バックキャスト（未来から考える）。
- 国連でルールを決めない→ ターゲット・ルール作りは国に依存、各主体が自由に実施（イノベーション）。
- 指標による評価。
- 総合的目標：17 目標は一体で不可分。
- アプローチ：マルチステークホルダー・パートナーシップで進める。
- 基本理念：誰一人取り残さない（Leave No One Behind: LNOB）。



## SDGsの目標は、世界の課題の裏返し



### 9 誰一人取り残さない/Leave No One Behind (LNOB)

- どんな国でも多次元の脆弱性は観察されている。
- 重複するディメンション：特定のグループが最も遅れる可能性を決定するのは重複である。
- 国の状況：取り残された人々は静的なグループではなく、むしろ異なるダイナミクスが絶えず影響を及ぼしている（たとえば、シリアで取り残された人々は日本の取り残された人々とは完全に異なる）。

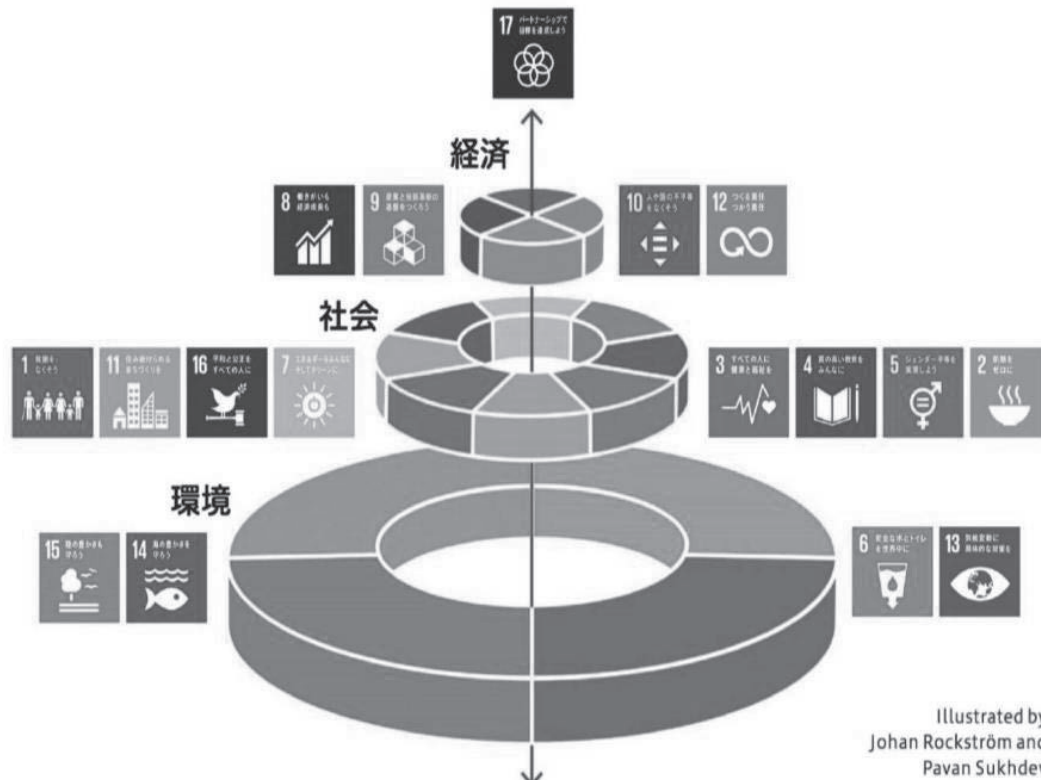
### 10 SDGs の実施・実現の大きな課題

- システム・アプローチ・ポリシーの調整-目標/ターゲット間のトレードオフ。
- 制度的メカニズム。
- 財源。
- データ不足。
- マルチステークホルダー・パートナーシップで進めること。

## 環境・社会・経済の統合的な達成

SDGsウェディングケーキ

ヨハン・ロックストローム博士（スウェーデン）



### 11 「誰一人取り残さない」への新型コロナの影響

健康ショックまた生計に関するショックによって、既存の脆弱性の深化/新たな脆弱性が出現した。

ジェンダーの視点：

- 学校に通う女児の中退。
- 早婚/児童婚の増加。
- 女性会員の栄養低下。
- 医療従事者なしの出産。
- 家庭内暴力の増加。

### 12 コロナ時代の SDGs

SDGs は、Covid-19 パンデミックに対処するために完全に配置されている。

2030 アジェンダの中心にある基本理念：

- 誰一人取り残さない：SDGs は政策立案者に最も脆弱な人々に到達することに集中するよう求める。
- 相互依存を受け入れる：SDGs は政策立案者に、社会的、経済的、環境的側面の進歩を一度に進めるよう求める。
- 複数の利害関係者のパートナーシップ：SDGs は、企業、大学、市民社会、地域の慈善活動との新しいパートナーシップの基盤を提供する共通言語である。
- パンデミックは、私たちが 1 つの惑星にどれだけいるのかを示している。

### 13 今こそ SDGs：コロナは変革へのチャンスでもある

コロナ禍で世界が「持続不可能」だったことが明らかになり、コロナ後は持続可能にすることが重要である。経済・社会・環境の調和のとれた成長が必要である。課題解決の「先送り」のつけを出さないために SDGs が道しるべになる時代が来た。



会場の様子

#### 【講師プロフィール】カトラミーズ・ターレク氏 (Tarek KATRAMIZ)

慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 特任講師

シリア共和国のダマスカス生まれ。2006 年ダマスカス大学人文学部で学士（日本語日本文化学科）取得。JICA シリア事務所の職員として環境管理等に 2 年間従事。2008 年 3 月に退職し、日本政府（文部科学省）奨学金留学生として来日。東京外国語大学での日本学研究の後、慶應義塾大学の政策メディア研究科より修士号と博士号を取得。専攻は国際関係論、サステナビリティ学。コンサルティング会社でのリサーチアナリストを経て、2018 年 9 月から 2020 年 8 月まで国際連合大学サステナビリティ高等研究所(UNU-IAS)リサーチフェローとして SDGs（持続可能な開発目標）のためのガバナンス課題を研究。現在、慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任講師として、事例研究に基づき、企業が SDGs 推進を適切にできるための指標の開発を研究。

## Ⅲ 高校生 SDGs スピーチ

### 学校での SDGs の取組について

奥田 成美氏 国際学院中学高等学校 第1学年



#### 1 私の自然に対する思い

私は海外に行ったとき、日本では感じることをできなかった自然のにおいを感じることができました。この時から、わたしは「自然の香り」というものを好きになりました。みなさんは自然の香りをどのように感じていますか？私は、草木が作りだした自然の香りが、旅先で疲れた時などに心とからだを癒してくれたことから、一日の始まりを元気にしてくれる「自然からの贈り物」だと考えています。

これらの経験は海外の自然だけでなく、日本の自然にも言えることです。例えば、伊奈町にある無線山・KDDIの森は、自然豊かな伊奈町の中でも、特に樹木が多く、この場所には私が通う学校があります。登下校時は森林から出される清々しい空気や土のにおいを感じます。ここは森林を保つ自然現象を体験できる貴重な場所です。

また、私の住んでいる蓮田市にある黒浜沼では、たくさんの野鳥たちが囀っています。そのため、この場所は鳥たちの世界で人間の場所ではないと思うほどです。また人工音は一切なく澄んだ水の匂いと風を感じることができます。

これら二つの場所は、埼玉県自然保全活動である「緑のトラスト運動」の「緑のトラスト保全地」として守られている場所です。私を成長させてくれた場所の近くに、このような自然を体験できる場所があるということで、私は自然というものを守っていかなくてはならないと思っています。

しかし、現在では宅地開発などで森林が減ったり、環境汚染がおこったりして、このような「自然からの贈り物」は当たり前のもではなくなっています。自然を守るためにも、私たちは環境保全のための取組を実践する必要があります。

#### 2 中高生がおこなっている SDGs の取組

##### (1) JICA 地球ひろばへの研修

本校では中学一年生で、入学してすぐに JICA 地球広場に研修に行きます。ここでは、青年海外協力隊で活動していた方からのお話を伺います。自然を守ることや人類の平和



などについて考えることから、私たちの学びは始まります。

## （２）生徒が学校活動の中で行っていること

生徒会が中心となって「キャップの貯金箱」運動への参加を行っています。ペットボトルのキャップを分別回収することで、これまでに約 78 人分のポリオワクチンの購入費用に充てることができました。また、ユニクロ服のチカラプロジェクトにも参加しています。これは古着を途上国に送る取組です。本校では文化祭で古着の回収を行い、これまでに段ボール約 100 箱分を回収し使っていただくことができています。

また、ネパール募金では「ネパール教育支援事業」に協力し、本校の中学生が家のお手伝いなどをして得たお小遣いで、これまでに 11 人分の子供の年間学費を寄付することができています。さらに、今年度はコロナ禍ということもあり、文化祭では各クラスが SDGs の 17 の目標の知識普及のための動画を作成し、オンラインで配信しました。

そして、本校は 2018 年に国連グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンに加盟しました。今年度は SDGs に関する事業を行っている企業の方と話し合いを行いました。

## （３）国際交流の推進

本校はユネスコスクールにも加盟しています。そのため、海外のユネスコスクールの生徒との交流に力を入れています。そして加盟校としてビッグイベントである IFW（インターナショナル・フレンドシップ・ウィーク）では、年に 1 度、加盟校の中高生が一国に集い交流を行います。2017 年に本校はホスト校として、7 か国の生徒をおもてなしました。この時、私は中学 1 年生で、たくさんの人と交流ができたわけではありませんが、日本と海外の生徒が自国で起きている問題や自国の文化について話し合っただけで交流しているところを、しっかりと目に焼き付けることができました。

今年度は、新型コロナウイルスの影響もあり、本校に来校していただくという機会がありませんでした。そんな中、先輩たちがオンラインで本校と提携している学校との交流を行いました。オンラインを通じて、新型コロナウイルスへの対応の情報交換などを行い、交流を図りました。



2017 ユネスコスクール IFW

### 3 おわりに

最後になりますが、持続可能な社会の実現ために私たちに今できることとして、例えば自然を守るために、植林を行ったりすることももちろん大切です。そのような活動をしてくださっている企業の方たちには、本当に心から感謝しています。ただ、私たち中高生にできることは限られてきます。私たち中高生にできることは、例えば本校では、マイ箸の持参を行っています。これは割りばしの削減だけではなく、このような取組を習慣化することで、観点を広げ、ほかの取組にも目を向けるねらいがあります。また、今、目の前や世界で起きている問題に対して国際交流などを通して学ぶことが求められると思います。将来は、いま大人たちが行ってくださっている取組を私たちの世代が引き継ぎ、そして発展させて、より持続可能な社会を作れるように貢献していきたいと考えています。



奥田氏 発表の様子

## Ⅳ エコライフ DAY 埼玉感謝状贈呈

エコライフ DAY 埼玉は埼玉県と埼玉県地球温暖化防止活動センターが 15 年ほど前から県民運動として行っています。今回はエコライフ DAY 埼玉 2019 年において、参加者が多かった学校・企業・団体等に県から感謝状を贈呈いたしました。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、当会場では代表する取組紹介のみとし、感謝状は後日埼玉県から各団体にお送りしました。

### 受賞団体と取組概要

#### ・堀川産業株式会社

弊社はマルチエネルギーサプライヤーとして、SDGs への取り組みを行っています。エネルギーの安定供給と省エネ化は SDGs の理念に合致するものであり、エコライフ DAY につきましても、SDGs への取組の一環として、積極的に参加をしています。各部署へ案内をする際には、エコライフ DAY の目的であります「地球温暖化防止のためのライフスタイルの定着に向けたきっかけづくり」であることを明確に伝えています。目的を理解していると参加意欲が沸き、積極的な参加に繋がると考えています。

#### ・クノールプレムゼステアリングシステムジャパン株式会社

当社は、トラック、バス向けパワーステアリングシステム製品を開発・設計・製造・販売をしている会社です。

埼玉県エコライフ DAY 活動は 2006 年から参加しています。夏季・冬季連休を利用し、社員のみならずチェックシートを家庭に持ち帰ってもらい、家族みんなで参加し、エネルギーの無駄に気づく意識を持った人たちが増えていくように努めています。

ご家庭のお子さんたちは小学校でも同じ活動をしているので、家族でエコライフ DAY チェックを楽しんでいます。

#### ・武州ガス株式会社

社内に対しては、掲示板での周知、また事業所の各フロアで選任された環境委員より周知しています。

さらに、多くの方に実施していただけるよう、約 10 年前より協力会社や当社の OB 会員、モニター会員に対して協力依頼をし、御回答をいただいています。

## V-1 コロナ禍から見た新しい暮らしのカタチとは？

～目指すべき家庭の省エネをコロナ前後の様々な変化から考える～

参加人数 62 人（会場 14 人、オンライン 48 人）

### 1 分科会紹介

家庭の省エネの一つひとつの行動は小さな活動ですが、全ての人が関わりを持てる重要な温暖化対策だと考えます。今年はコロナ禍でテレワーク等が普及し、家で過ごす時間が増えています。当分科会ではコロナ禍前後の家庭のエネルギー消費の違いを講義とディスカッションで共有し、持続可能かつ豊かな新しい暮らしのありかたを考えました。

### 2 プログラム

- (1) 挨拶.....13:00～13:05
- (2) 基調講演「気候変動の今を知り、SDGs につなげる」 .....13:05～13:45  
上岡 裕氏 特定非営利活動法人エコロジーオンライン 理事長
- (3) パネリスト省エネ事例発表 .....13:50～14:30
- ① 山本 ルリコ氏 鳥取県地球温暖化防止活動推進センター 副センター長
  - ② 福家 由佳氏 公益財団法人香川県環境保全公社 副参事
  - ③ 辻 裕介氏 一般社団法人 Forward to 1985 energy life 副代表理事
  - ④ 服部 杏子氏 一般社団法人 Forward to 1985 energy life 事務局長
- (4) 参加型ディスカッション .....14:40～16:20  
テーマ「家庭の省エネをうながす具体的な取り組み」  
進行 吉田 登志幸氏 一般社団法人 Forward to 1985 energy life 理事  
パネリスト  
上岡 裕氏、福家 由佳氏、山本 ルリコ氏、辻 祐介氏、服部 杏子氏
- (5) まとめ.....16:20～16:30



### 3 基調講演「気候変動の今を知り、SDGs につなげる」

上岡 裕氏 NPO 法人エコロジーオンライン 理事長

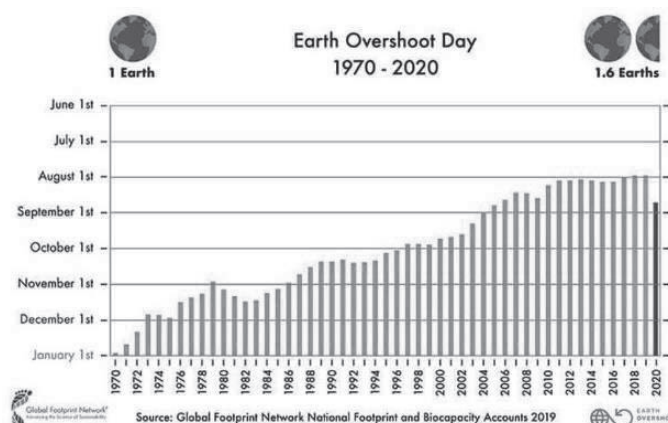
#### (1) 自己紹介とこれまでの取組

2000年3月、環境情報発信を手がけるNPO法人エコロジーオンラインを設立。インターネット事業を核に環境省、林野庁、ソニー株式会社、東京都など、数多くの協働事業を手がける。その後、東日本大震災や熊本地震に際した被災地支援を展開し、マダガスカルでの里山エネルギースクール設立などの途上国支援につながりました。



#### (2) 「アース・オーバーシュートデー」を知っていますか？

「アース・オーバーシュートデー」とは、人間が地球の許容量を超えて資源利用をしていることを一般の人々に広く知らせ、改善を促すことを目的に毎年設定しているものです。1年間に地球が生産できる量を人間が使いつくしてしまった日を表して



います。2020年は8月22日でした。毎年6割も予算オーバーの状態、これが続くことのようなことが起きてくるのでしょうか。

米政府の気候変動に関する報告書で、気候変動はすでに世界経済に損害を与えており、今世紀末まで年間数千億ドル（数十兆円）の損害を被ると警鐘を鳴らしました。一方、環境保護活動家グレタ・トゥーンベリさん（当時15歳）のCOP24でのスピーチ「あなた方は、自分の子どもたちを何よりも愛していると言いながら、その目の前で、子どもたちの未来を奪っています」が注目を集めました。

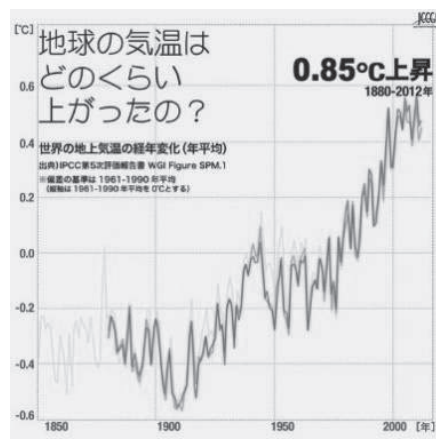
こうした危機意識が高まる中、持続可能な開発が求められることとなります。持続可能な開発とは、将来の世代がそのニーズを充足する能力を損なわずに、現世代のニーズを充足する開発と定義されます。持続可能な開発を達成するためには、経済成長、社会

的包括、環境保護という3つの主要素を調和させることが不可欠となります。

### (3) 残された時間はあと9年

2018年のIPCC(国連の気候変動に関する政府間パネル)では、早ければ2030年に1.5度の気温上昇が起きるとする特別報告書を発表しました。

IPCC第5次報告書によると1880年から2012年の期間で世界の平均気温は0.85度上昇。また、コペルニクス気候変動サービスによると1800年代後半と比較して2020年の世界の平均気温は1.25度高かったとされています。



平均気温上昇が1.5度を超えるとポジティブ・フィードバックが起こりリスクの連鎖が進みます。海面上昇、洪水豪雨、インフラ機能停止、熱中症、食料不足、水不足、海洋生態系損失、陸上生態系損失といったリスクが高まり、SDGsの各目標達成に影響を与えることとなります。気候変動問題に取り組むことはSDGsの各目標達成のために重要だといえます。

### (4) ワンヘルス

新型コロナは宿主のキクガシラコウモリから中間宿主のセンザンコウを介して人間に感染したとされます。感染原因を考えると、自然と人間が近づきすぎたこと、宿主が空を飛ぶ哺乳類だったこと、森林破壊や地球温暖化で奪われる生活環境などがあげられます。コロナに限らず感染症増加の背景には森林破壊と地球温暖化が関係しています。感染を拡大させたグローバル経済社会から、持続可能な自然と共存する社会へと生活スタイルを見直す好機です。人と動物、生態系の健康は一つ「ワンヘルス」という考えのもと、専門の垣根を超え連携してSDGs目標達成を目指していくことの重要性がコロナ禍から見えてきました。

## 4 パネリスト省エネ事例発表

### (1) 福家 由佳氏

公益財団法人香川県環境保全公社 副参事(シニアマネージャー)

## 1) プロフィール

香川県地球温暖化防止活動推進員や環境活動団体の支援業務の他、緑のカーテンの普及活動やイベントの企画実施など地球温暖化防止業務全般に従事。

また、子ども達に地球温暖化防止に関する環境講座なども実施、年に1度香川大学で教養科目の講義をしている。2020年コロナ禍で対面イベントが中止となる中、楽しく環境について学べるYouTubeチャンネル「せとecoちゃんねる」を始める。番組内では、ゲストと共に地球温暖化防止について家庭でできる取組などを紹介している。現在までの投稿数 24 本。

## 2) 事例等

地球温暖化防止のイベントを企画実施してきたが無関心層へのアプローチが課題、地域の核となる人との啓発活動が必要と考えました。お寺の多い地域柄からクールチョイス活動の折に組まれた「クールちょいん寺(じ)」というお寺のネットワークを活用し、お寺自体の省エネ化、省エネの法話、夏休み寺子屋での子供向けクールチョイス講座等を行っています。また、学生を対象とした活動として学生地球温暖化防止活動推進員をつくり、年1度で四国エコサミットを行っています。オンラインの取組としてYouTubeチャンネル「せとecoちゃんねる」を始め、お寺クールチョイス、パッシブデザイン、エコ工作などの動画配信を行っています。

楽しく行えることを大切にして、仲間づくり(お寺、学生、推進員など)を進めて啓発活動を行っています。

## (2) 山本 ルリコ氏 鳥取県地球温暖化防止活動推進センター 副センター長

### 1) プロフィール

環境先進国ドイツで3年間の子育て生活を体験した後、2010年に立ち上げた団体が鳥取県地球温暖化防止活動推進センターの指定を受け、副センター長として従事。

地域での地球温暖化防止活動支援、家庭の省エネアドバイス、環境教育分野の人材育成、環境教育プログラムの開発・提供、持続可能なまちづくりを考える場の創出など、国際的な視点と地域での子育ての視点で持続可能な社会づくりの多分野で活動中。

### 2) 事例等

ドイツに住んでいた時に日本と違う住居の快適性を感じていました。ドイツの環境対策は、暖房のエネルギー消費を削減するために住宅の断熱を強化することに重点を置い

たものでした。鳥取県地球温暖化防止活動推進センターの活動では、温度設定などの省エネ啓発よりも、住宅性能の向上を県民に訴えていくことに重点を置いています。

鳥取県は全国ランクで所得は低く、光熱費割合が高い、光熱費は高いのにヒートショック死亡率がワースト 16 位という状況です。住宅の断熱性能を上げて光熱費を少なくし、お金が県外へ出ていくエネルギー消費を下げ、住宅の快適性を上げてヒートショックを少なくすることが鳥取県民の豊かさにつながると考えています。

とっとり健康・省エネ住宅推進協議会に加入し協働して活動を行っており、断熱 DIY ワークショップ等を開催するとともに、住宅の省エネ基準を策定する取り組みでは県も連携し、HEAT21 をベースに県産材利用などを加えた「とっとり健康省エネ住宅」の性能基準を作り、令和 2 年から普及促進のために県の助成事業が開始されました。

中古住宅の断熱化も重要で、例えば中古住宅へ入居してきた移住者の定住にかかわるなど、不動産問題（＝交通問題）にも関係するまちの問題と捉えて取り組んでいます。

### (3) 辻 祐介氏 (一社) Forward to 1985 energy life 副代表理事 ひと・住まい研究所 代表

#### 1) プロフィール

住宅事業のコンサルタントとして活動。「環境主義」をコンサルティングの主テーマに掲げ、地域工務店を中心に省エネ住宅に対するスキルアップや住宅事業全般の業務サポート、ブランディングなどを行っている。

(一社) Forward to 1985 energy life においては、全国の地域活性化を目的として、会員を構成メンバーとした地域ネットワークの立上げおよび運営サポートに取り組み、「小さなエネルギーで豊かに暮らせる住まい」の普及促進を図っている。

#### 2) 事例等

Forward to 1985 energy life (以下、1985) で毎年行っている全国省エネミーティングという集まりがあり、2018 年は名古屋で開催しました。その時に豊田市の環境政策課の方との出会いがあり連携が取れるようになりました。

具体的な取組としては、2018 年に市民向けイベントとして「DIY 断熱リフォーム塾」が開催され、1985 メンバーで講師、DIY サポート、断熱改修アドバイザーを行いました。2019 年は「エコライフ」の連続講座、「卒 FIT」の相談会、西三河 3 市合同の「省エネ住宅セミナー」に取り組みました。2020 年はコロナ禍で大きなイベントは行われ



ませんでした。窓に関するミニセミナーなどを小規模ですが行いました。

今後も地域の省エネ住宅事業者と行政との連携を模索していきます。

#### **(4) 服部 杏子氏** (一社) Forward to 1985 energy life 事務局長

##### 1) プロフィール

デベロッパーでマンション・戸建・ゲストハウスの企画・広報担当として従事した後、工務店でリフォームの設計・現場監理に携わる。東日本大震災及び福島原発事故を機に、建築実務者の立場から日本のエネルギー問題の解決に取り組みたいとの思いで Forward to 1985 energy life の活動に参加する。現在は建築実務者へのサポートと、一般生活者へ省エネルギー普及の活動を行っている。

##### 2) 事例等

Forward to 1985 energy life (以下、1985) において、うちエコ診断事務局を担当しています。住宅の省エネは器だけではなく使い方も大事ですので、うちエコ診断を活用して暮らしの省エネ化、CO2 削減を推進しています。うちエコ診断の診断目標数は2020年で31万件でしたが、実際の結果は約10万件と遠く及びません。一方、2019年度の受診家庭のCO2削減効果は24～29%となっており、診断が有効なことがわかります。うちエコ診断が補助条件となるような仕組みが増えることを期待します。

## **5 パネルディスカッション**

### **テーマ「家庭の省エネをうながす具体的な取り組み」**

進行 吉田 登志幸氏 一般社団法人 Forward to 1985 energy life 理事

パネリスト

上岡 裕氏、福家 由佳氏、山本 ルリコ氏、辻 祐介氏、服部 杏子氏

#### **(1) パネルディスカッション**

吉田登志幸氏の進行のもと各パネリストへ質問し、オンラインを中心に意見交換を行いました。以下敬称略

吉田：福家さんへ、せとエコチャンネルのアイデア、台本、演出はだれが行っているのですか？チャンネル登録数はどのくらい？あとネーミングが秀逸ですね。

福家：企画運営は自分と仲間達、推進員さんやお寺さん、学生です。チャンネル登録数は 80 数名程度です。クールちょいん人（ど）とかクールちょいん寺（じ）というネーミングは、楽しい感じのものをと自分で考えました。

吉田：お寺との連携の具体的なところと、学生との連携について教えてください。

福家：お寺は月一回のラジオ番組やお寺の集まり、納経所とか。学生は毎年卒業して入れ替わっていくわけですが、代々引き継いでいってもらえている感じです。

吉田：山本さんへ、「とっとり健康省エネ住宅」について詳しくお聞かせください。

山本：当初、県に省エネセミナーへの参加を促しに行ってもなかなかうまくいかなかったのですが、断熱 DIY ワークショップに県や市の職員さんが参加されて道筋ができました。予算が付いて、でも、いきなり補助事業というのは難しいので、まずは基準作りが重要と、「とっとり健康省エネ住宅」の基準作りを行いました。そうしたらタイミング良く県側から補助事業の提案がありました。2020 年スタートで 40 件の認定申請と聞いています。建築は命にかかわるといふ認識のもと、消費者の意識レベルを上げていけたらと思います。

吉田：辻さんへ、豊田市とどのようにつながっていますか？

辻：豊田市と地域の省エネ住宅のプロ（以下 1985 拠点）が直接つながってイベントが行われています。豊田エコライフセンターという施設があって、そこがハブになって市と 1985 拠点がつながりました。

吉田：三市合同イベントというのはもともと実施していたのですか？

辻：はい。そこに 1985 拠点が関わって行ったということです。

吉田：服部さんへ、昨年 TV 番組で取り上げられて、うちエコ診断が増えたとのことですね？何か傾向とかありましたか？

服部：放映後 2 週間で、うちの事務局で 40 件ほど申し込みがありました。2 年間で 50 件実績でしたのでかなりの数です。申し込み動機は、我が家の光熱費はよそと比べて多すぎるのではないかとというようなことです。ただ暮らし方やデータには傾向はなくバラバラでした。

吉田：福家さんの香川県や、山本さんの鳥取県はどんな状況でしょうか？

福家：香川県ではうちエコ実施事務局はやっています。自主財源で地味にという感じ。イベントとかでの簡易診断が主です。

山本：うちエコ実施事務局は辞めました。家の性能重視へシフトしました。

参加者：上岡さんへ、ワンヘルスの具体的例など教えてください。

上岡：事例としては福岡県があります。行政、自然保護団体、医師会、獣医師会などがかわり、SDGs 的な統合的なアプローチとなっています。

吉田：では、最後に皆さん一言ずつ。

福家：SDGs も楽しく行っています。「せと eco ちゃんねる」は次週 ZEH です。

山本：命を守る建築がテーマ。あと、つながりを広げていきたい。

辻：1985 拠点と地域の活性化。

服部：楽しくないと続かないので楽しく。オンラインの活用。

上岡：コロナで会いに行けなくなったが、むしろオンラインでうまくいったりする。地道に続けていきましょう。



パネルディスカッションの様子（オンライン）

## 5 まとめ

コロナ禍の影響で今回の運営はオンラインが主体となりました。交互に会話しあうディスカッションは難しい状況でしたが、会場にはお越しいただくことが難しい遠方のパネリストにご参加いただき情報交換ができました。また、多数のオンライン視聴の参加をいただけたことは大きな収穫でした。

内容については、官民の連携や縦割りの垣根を超えたつながりについて、事例発表と質疑応答により、気候変動対策のみならず SDGs 全般への取組について情報交換がなされました。

## V-2 脱炭素を目指し再エネの比率を増やすには？

～私たちが身近に再エネを得るためには！～

参加人数51人（会場8人、オンライン43人）

### 1 分科会紹介

2022年にエネルギー供給強靱化法が施行されます。それによって私たちは再エネを地域の中で使いやすくなるのでしょうか。強靱化法の施行以後、何が変わるのか、最新情報を学習し再エネ拡大に向けた地域社会のあり方を考えます。なお、本分科会は第11回埼玉自然エネルギーフォーラムを兼ねて開催しました。

### 2 プログラム

- (1) 開会挨拶・趣旨説明 ..... 13:00～13:10
- (2) 基調講演「自然エネルギー比率拡大の現状と課題」 .... 13:10～14:25  
梶山 喜規氏 みんな電力株式会社 パワーイノベーション部 部長
- (3) 事例発表 ..... 14:30～15:45
  - ① 「生協にとっての電力自由化」  
齊藤 勉氏 日本生活協同組合連合会サステナビリティ推進グループ環境担当
  - ② 「ゼロカーボンシティに向けた秩父新電力・秩父市の取り組み」  
滝澤 隆志氏 秩父新電力株式会社 取締役 COO
  - ③ 「所沢発 市民でつくるソーラーシェアリング」  
品川 昭氏 一般社団法人所沢市民ソーラー 代表理事
- (4) 質疑応答・意見交換 ..... 15:50～16:25  
コメンテーター 泉名 政信氏 環境ネットワーク埼玉お日さまクラブ
- (5) まとめ・閉会 ..... 16:25～16:30



会場の様子

### 3 開催概要

#### (1) 基調講演「自然エネルギー比率拡大の現状と課題」

梶山 喜規氏 みんな電力株式会社 パワーイノベーション部 部長

<主催者意図>

みんな電力株式会社は、新電力の中でも再エネ割合が極めて高い電力を供給し、TBS とのコラボなど精力的に对外発信活動もされている。新電力業界には様々な課題がある中で、どのように経営され、再エネを調達されているのか学びたい。なお、5年前には同社の代表取締役大石英司氏に講演いただいている。



<講演要旨>

・梶山氏は、「脱炭素化の潮流・電力事業と再エネ利用の現状」を俯瞰し、電気を選んで使うことが日本のエネルギーの未来を決定することを説明した。日本には家庭用などの低圧契約の電力市場が8兆円と大きなものであり8,500万件あるが、自由化の時に契約を変えたのは25%にすぎない。大半が価格重視で環境重視になってないことが課題であるが、逆に伸びしろは大きい。

・みんな電力の電源構成はFIT 電気+再エネが80.4%と極めて再エネ率が高い。興味深いのは、事業者として30分単位の同時同量の電力供給義務を果たすため、不確実性のある再エネ100%を利用できない。生産者の顔が見える電力サービスを提供するため、再エネ電力をトレーサビリティ付きで供給している。これはブロックチェーンシステムを使うことにより証明している。

・国の2030年の再エネ目標は22~24%だが、2050年にCO2ゼロをめざすには最低でも再エネが50~60%は必要である。

・自分が注目しているのはソーラーシェアリングと洋上風力である。日本には再エネ立地ポテンシャルはまだあり、経済性も考慮すると洋上風力は有望と考える。

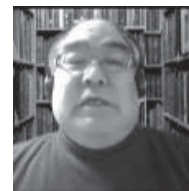




・今後とも再エネ電力を通じて新たな価値（地域循環、復興支援、地域連携交流等）を提供していきたい。

## (2) 事例発表

### 1) 生協にとっての電力自由化



齊藤 勉氏 日本生活協同組合連合会  
サステナビリティ推進グループ環境担当

<主催者意図>

日本生協連は、加入単位生協数は316、会員合計数約3,000万人と極めて大きな日本最大の消費者組織である。その生協の再エネの取組を学びたい。

<講演要旨>

- ・再エネ電源開発の長期ビジョンを日本生協連内に提起、中間目標（2030年までに4.5億kWh/300MW相当）を理事会で決定した。
- ・18の地域購買生協が組合員向けに小売電気事業を行い、合算の販売電力量は新電力の電灯部門で8位となっている。
- ・再エネ開発で重視する視点は、地域コミュニティ（地域との合意、地域貢献等）、パートナーシップ（幅広い連携）、持続可能性（自然環境や地域社会への負担抑制）である。
- ・今後も、まずは生協・組合員の徹底した省エネルギー推進、ネットワークを活かした再エネ発電開発、発電と利用の一体化をとおり、再エネ普及開発を進めていく。
- ・最後に各地の生協で進めている太陽光、風力、バイオマス、小水力の事例が報告された。

7

「生協が再生可能エネルギーの開発にあたって大切にしている視点」

- ①地域コミュニティ
  - ・生協は、地域との合意形成を前提に、地域市民の参画と地域への貢献を大切に再生可能エネルギーの開発を進めます
- ②協同・パートナーシップ
  - ・生協は、組合員の参加はもとより産直産地や他の協同組合、行政、市民団体や環境NPOなど幅広いパートナーと連携し、多様なかたちでの再生可能エネルギー開発を進めています
- ③持続可能性（サステナビリティ）
  - ・生協は、自然環境や地域社会への負担を極力おさえ、環境・社会・経済の視点から持続可能な再生可能エネルギーの開発を追求します



## 2) ゼロカーボンシティに向けた秩父新電力・秩父市の取り組み

滝澤 隆志氏 秩父新電力株式会社 取締役 COO



<主催者意図>

秩父新電力は、地域新電力事業導入で地域経済や市民サービスをできるだけ活性化しようとする、いわば埼玉のシュタットベルケである。その取組を学びたい。

<講演要旨>

- ・人口が大幅に減少する地域特性の中で、持続可能なまちづくりを目指し、エネルギーの地産地消、地域経済の活性化、地域の課題解決の3点に取り組んでいる。
- ・95%を秩父市、5%を埼玉りそな銀行が出資
- ・仕入れ電力は廃棄物発電と卒FITからなる地産地消率が41%である。
- ・秩父市の公共施設への供給から始めた。民間施設、一般家庭にも徐々に拡大していく。卒FIT電力を積極的に購入していきたい。

・秩父市町村圏組合と「エネルギーの地産地消」と「地域経済の活性化を目標」に協定を締結した。さいたま市、豊島区などとの地域間交流も進めていく。

・職員も来月7人となる予定。地域の雇用につながっている

秩父新電力と全国40自治体新電力との比較 + 8

	秩父新電力	40自治体新電力
地域出資比率	95%	平均54%
地産電源率	41% (廃棄物発電+卒FIT)	平均36%
供給先の公共施設比率	ほぼ100% ※他自治体への供給含む (コロナで民間施設への営業自粛中)	平均69%
調整後排出係数	0.00031 t-CO2/kWh (予定)	平均0.00047 t-CO2/kWh (2018年度)
従業員数	5名 (うちパート2名)	1/3以上の社が従業員0
決算	2019年度約1,800万円の純利益 (累積黒字達成)	回答のあった社全てが黒字

出典: 稲垣憲治「自治体新電力による地域活性化の条件」

## 3) 所沢発 市民でつくるソーラーシェアリング

品川 昭氏 一般社団法人所沢市民ソーラー 代表理事



<主催者意図>

所沢市民ソーラーは、県内ではまだ少ない市民電力会社である。どのように設立までこぎつけたか、その熱意と手法を学びたい。

<講演要旨>

- ・年金退職者たちが知識、技術、お金もない中から挑戦した。60回に及ぶ研究会をと

おして 所沢における最適な自然エネルギー活用方法を「ソーラーシェアリング事業」と結論付け、山宇農園発電所を開設。作物は菊芋と山わさびとした。

・農地法の要件を満たしかつ事業として成り立つ太陽光発電設備を設計、施工した

(パネル総容量 37.44kW、PCS 総容量 24.75kW )。農地法の地上権設定と農地転用許可には、農業委員会との調整も合わせ大変苦労した。

・今後はポスト FIT 自家需要型 (ソーラー発電+バッテリー) の普及モデルの構築を目指している。地域の RE100 を目指すために事業会社の設立を想定し、地域ぐるみで取り組むことを今後の課題としている。



2019年12月1日一般社団法人 所沢市民ソーラーは発電・売電事業開始

■年金退職者たちの知識、技術、お金もない無からの出発と挑戦に次ぐ挑戦でした。  
■所沢市において初めての市民が自力で立ち上げた営農型太陽光発電 (ソーラーシェアリング) 事業

開通以来の累計発電量  
(2019/12/1~  
2020/11/31)  
→ 42.4MWh

当初予測した発電量予測の41MWh (パネルの定格発電能力37.44KWを基に計算) を超過し、予測値対比103.4%となった。  
期待どおりの結果を出すことができました。

### (3) 質疑応答・意見交換

#### 1) 論点の整理

コメンテーターの泉名氏から、各講演を整理し次のような視点が提示された。

- ① どこから買うのか・インセンティブは
- ② 地域連携・域内循環の視点
- ③ 地産地消
- ④ 制度上相当な課題がある
- ⑤ ブロックチェーンなどの新技術 等

#### 2) 質疑応答

会場からは質問票、オンライン参加者からはチャットを利用した質問に講師が答えた。質問、回答は次のとおり (一部掲載)。

質問① 再エネ割合の高い電気は高価ではないのか、競争に勝てるのか。

回答① みんな電力では適正価格が大事と考える。東電に比べ高いもの安いものがある

る。

質問② 風力発電は環境に負荷をかけるのではないか

回答② 仕入れをするにあたって、例えば、バイオマス発電では輸入材の生産過程はチェックしている。太陽光や風力についても、環境負荷をかけて発電しているものは不可である。再エネだから何でもよいというわけではない。

質問③ 地産地消が望ましいのではないか。

回答③ 望ましいが、都市部の需要が大きいので供給が間に合わない。距離が離れていてもきちんとマッチングはしている。(例：青森の電気を東京へ)。業務用では「この発電所の電気を買いたい」というニーズに対応している。今後家庭用も始める。

質問④ 需給バランスは蓄電池で取れないか。

回答④ 揚水発電があるが、蓄電池では今はできない。需給調整のためだけでは電池が高価すぎて採算取れない。

質問⑤ 秩父のゴミ発電の原料は何か。

回答⑤ 剪定枝などのバイオマスもあるが、プラスチックもある。それは、未利用エネルギーとして認められている。有効活用なので意義はあると考える。

質問⑥ 所沢のソーラーシェアリングの検討結果からみて、トマトやキュウリは日射が光飽和点に達しないので、適さないのか。

回答⑥ 日射量の最も低い12月のデータを見ればそうとも言えるが実際の作付けはほかの時期。公式には何とも言い難い。

なお質問に付随して、次のような再エネ拡大の阻害となる懸念事項も述べられた。

- ・電力卸市場価格の高騰（現行の電力システムの構造上の問題）。FIT 電気を買えないケースも。政府に対し対策を提言中
- ・託送料金が高い
- ・需給バランスへ蓄電池の活用をしたいが、需給調整用としてだけでは高価すぎる。
- ・系統連系制約（人口希薄など電力需要の小さい地域では電力網に繋げない）の問題があり、再エネを拡大できない

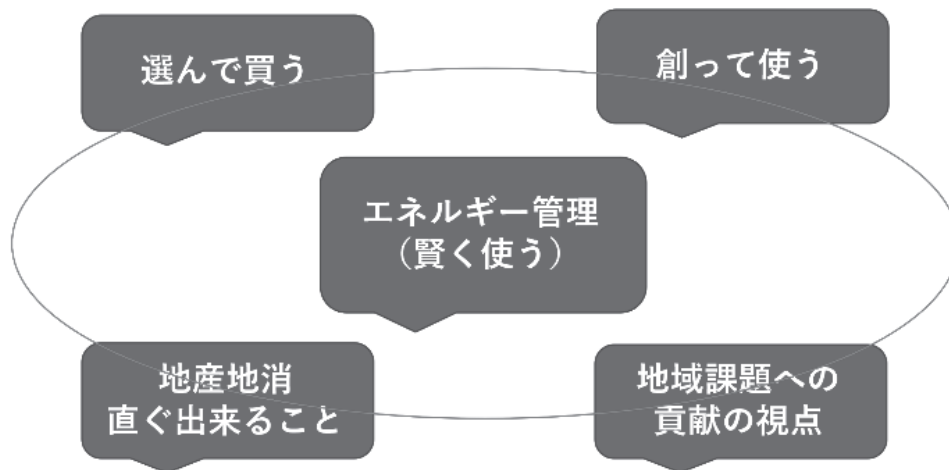
#### (4) まとめ

最後に主催者であるお日さまクラブの泉名氏から全体のまとめとして再エネ拡大に向けた、私たちの行動の方向性が下図のように示された。

なお、発電に関わる国の制度については、発電事業者だけではなく、消費者側もよりよいものになるよう声を出していくことも必要だと認識された。



#### 再エネ拡大に向けた行動の方向性



・再エネを適正な価格で大量に安定的に使えるようになる仕組み作りを目指し、制度・施策の動向、新たなビジネスの動き、多くの事例など国内外の情報に対するアンテナを磨き、考えを巡らせ実践することが重要

主催者から自然エネルギーフォーラムを今後も開催していきたいとの挨拶があり、参加者が顔を出して記念撮影を行い終了した。



オンライン参加の様子



## V-3 水辺の環境と生物多様性保全

～生物多様性を「知り」「伝えよう」～

参加人数 38 人（会場 13 人、オンライン 25 人）

### 1 分科会紹介

埼玉県は豊かな自然が多く存在し、河川が県土全体に占める面積の割合は全国一と水辺の環境に恵まれています。しかし、近年は地球温暖化や都市化などによる影響で、生物多様性が脅かされつつあります。今回は水辺の環境保全を行っている行政や市民団体の取組を紹介することで活動の参考とし輪を広げることとしました。

### 2 プログラム

司会進行 櫻 博子

- (1) 挨拶 小林 光春…………… 13:00～13:05
- (2) 講演「協働のかいぼりによる上尾丸山公園の水辺再生」・ 13:05～13:45  
丸山 治朗氏 上尾市都市整備部みどり公園課 主査
- (3) 講演「荒川太郎右衛門地区の自然再生」…………… 13:45～14:25  
堂本 泰章氏 公益財団法人埼玉県生態系保護協会 専務理事
- (4) 講演「渡良瀬遊水地における『コウノトリ・トキの野生復帰』  
を象徴とした湿地保全の取り組み」…………… 14:25～14:55  
今泉 由美子氏 小山市産業観光部渡良瀬遊水地ラムサール推進課長
- (5) 講演「水田生態系における生物多様性  
～水田は埼玉県の代表的な景観～」…………… 14:55～15:35  
安野 翔氏 埼玉県環境科学国際センター 自然環境担当技師
- (6) 講演者・参加者との質疑応答…………… 15:45～16:25  
講演者全員がパネリストとして、参加者との合同 Q&A
- (7) まとめ・閉会 川島 秀男…………… 16:25～16:30

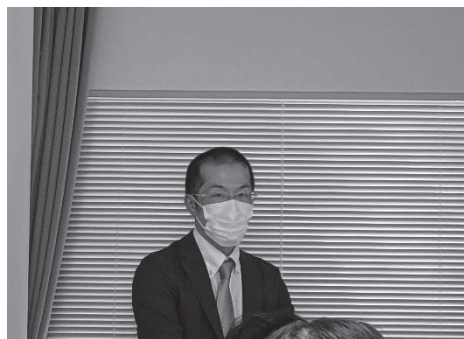


### 3 講演「協働のかいぼりによる上尾丸山公園の水辺再生」

丸山 治朗氏 上尾市都市整備部みどり公園課 主査

#### 【プロフィール】

平成 20 年 3 月東京電機大学大学院先端科学技術研究科建築・建設環境工学専攻満期退学、平成 21 年 3 月博士（工学）取得、平成 23 年 4 月上尾市役所入庁。



#### 【講演概要】

上尾丸山公園の水辺再生、同公園内大池の水質改善や在来種の自然再生を目指し、市民ボランティア「上尾水辺守」、当日ボランティア「おさかな連」等と協働で実施した“かいぼり”の取組について紹介します。

#### (1) かいぼり

農閑期に農業用ため池の水を抜き、魚の捕獲や泥の掻き出し、護岸の修繕、池底の天日干し等を行う管理作業のこと。外来種の駆除や水質改善効果が注目され、近年では公園の池でも実施されています。

#### (2) 上尾丸山公園の概要（位置及び周辺の自然環境）

上尾市西部荒川沿いの市街化調整区域に位置し、公園の周辺には武蔵野の面影を残す雑木林や農地が残されています。荒川、江川流域には、藤波・中分ふるさとの緑の景観地や湿地帯・三又沼ビオトープが残されており、自然環境が豊かな地域です。

名 称	上尾丸山公園	開 園	昭和 53 年
テ ー マ	水と緑の調和	所 在 地	上尾市大字平方 3326
面 積	14.88 ヘクタール（市営公園では 1 番広い）		
主 要 施 設	・児童遊園地 ・林間広場・木製遊具 ・バーベキュー場 ・菖蒲田 ・上尾市自然学習館 ・天文台 ・桜：約 540 本（オーナー制度桜含む）		

#### (3) 大池について（かいぼり前）

公園面積の約 16%に相当し、水源は井戸水をポンプで汲み上げ、2 ヶ所から流入しています。

面 積	約 24,300 m <sup>2</sup> (2.4ha)	流 入 水 量	600 m <sup>3</sup> /日（井戸水）
水 深	平均 0.95m（南側 1.25m、中央部 1.05m、北側 0.55m）		
泥 厚	平均 0.61m（南側 0.45m、中央部 0.44m、北側 0.93m）		

貯水量	約 23,100 m <sup>3</sup>	滞留時間	約 38 日
-----	-------------------------	------	--------

1) 課題

- ①アオコ（植物プランクトンの大量発生）により公園の景観が悪化
- ②水質悪化によるカビ臭物質（ジェオスミン）の発生

平成 25 年にジェオスミンが高濃度（最高値 39µg/l※）となり、埼玉県大久保浄水場の水質にも影響。 ※アオコが発生していない場合、0.01µg/l 以下

2) 対策

池を再生させるために抜本的な対策が必要となり、令和元年度に“池のかいぼり”を実施した。

**(4) 上尾市のかいぼり事業の特徴**

1) 方向性

- ①在来種を再生し、池の自浄作用を高め水質を改善する
- ②上尾丸山公園への関心を市民に持ってもらう

2) 内容

- ①市民との協働によるかいぼり
- ②魚類捕獲だけでなく、池の干し上げや浅場の整備など環境改善
- ③維持管理のみだけでなく、イベントを開催し、各種問題の普及啓発や情報発信に積極的に取り組む
- ④自然の変化を把握するため、事前モニタリングを実施

3) 協働によるかいぼり

- ①市民ボランティア「上尾水辺守（あげおみずべもり）」

本事業に継続して協力してくれる市民パートナーを公募し、20 代～70 代の男女 18 名が参加しました。活動に必要な知識を習得するために 5 回の研修を受講後、市民ボランティア「上尾水辺守」が結成されました。

- ②当日参加の市民ボランティア：「おさかな連」と「泥かき連」

魚類捕獲イベントに参加する「おさかな連」と、浅場造りイベントに参加する「泥かき連」に分けて、当日参加のみのボランティアを募集しました。

**(5) 上尾丸山公園大かいぼり祭**

令和元年 12 月 21～22 日、おさかな連による魚類捕獲イベント※を開催し、2 日間で約 270 名（内、市民ボランティア延べ 171 名）が参加しました。その後、池の天日

干しを同年 12 月 23 日～令和 2 年 4 月 6 日に実施しました。これにより、池底の泥にひび割れが発生し、泥の中の水草の埋土種子（まいどしゅし）が発芽し、脱窒作用による窒素の放出・リンの不溶化が期待されています。

※令和元年度に捕獲した生物数は、在来種 11 種 21,909 匹、外来種 16 種 9,030 匹(駆除)

#### (6) 池底観察会・浅場造り

池底に入れるため、池底観察会や浅場造りイベント等を開催し、それぞれ 153 名（小学生以下 79 名）、42 名（小学生 12 名）が参加しました。整備した浅場は、大池北側で 20m、南側で 30m延長しました。

#### (7) 水辺再生の情報発信

大池の自然情報や上尾水辺守の活動紹介のため、年 3 回発行の「かいぼり瓦版」や市 HP を活用した「大池自然再生日記」等を発信しています。在来種による豊かな自然環境や生物多様性の大切さが多くの方に伝わることを期待しています。

## 4 講演『荒川太郎右衛門地区の自然再生』

堂本 泰章氏 公益財団法人埼玉県生態系保護協会 専務理事

### 【プロフィール】

昭和 31 年福井県大野市生、(公財)日本生態系協会 理事、NPO 法人あらかわ学会 理事、荒川河川環境保全モニター、荒川河川整備計画有識者会議 委員、埼玉県河川整備計画策定専門家会議 委員、北本市環境審議会長、他

### 【講演概要】

「荒川太郎右衛門地区自然再生地」は、約 80 年前の河川改修により本流が直線化し、旧流路として残った 3 つの池（上池・中池・下池）を中心とした場所です。ここでは「池を中心とした湿地の減少」「池周辺に発達した樹林地が高木・壮齢化による単調化」等が課題となっています。乾燥化の原因は、高水時の冠水頻度の低下や、池への土砂等の堆積、地下水位の低下等があります。本事業は、この地で本来の自然環境を取り戻す「自然再生推進法」（平成 14 年制定）に基づき、法律制定後の全国初となる事業です。

#### (1) エコロジカル・ネットワーク



エコロジカル・ネットワークとは、自然を保全するとともに、分断された自然をつなぎ生き物の移動経路を確保したり、自然の働きを回復することによって、豊かな自然を取り戻す手法です。日本一の川幅を誇る荒川は、エコロジカル・ネットワークの形成に適した拠点であり、埼玉県自然回復・生物多様性を確保する上で重要な環境軸と言えます。これまで荒川上流河川事務所は地元 NPO や学校・企業等と連携しながら、治水事業とともに荒川ビオトープや三又沼ビオトープ等の環境整備を進めてきました。

## (2) 荒川太郎右衛門地区自然再生事業

本事業は、荒川エコロジカル・ネットワークの形成に向けて中核をなす事業です。乾燥化の課題に対する当面の目標は、湿地環境の保全と再生です。過去に確認されている当該区域の固有かつ多様な生き物や、関東全域におけるエコロジカル・ネットワークの指標種コウノトリが住めるような環境の再生を目指しています。

また、デザイン力で本事業を応援してもらうため、2年前から「東京デザイン専門学校」と連携した取組も行っています。プロモーション動画の制作や、中池を活用して在来種の種を植える親子イベント「エッグハント」など、授業をとおして素晴らしい作品や企画をいただき、実践しています。

## (3) 自然再生地での取組

上池では、旧流路の保全再生のため河床掘削と、荒川からの冠水頻度を高めるために導水路を整備しています。高水敷を掘削することで、ここを利用する在来種が生息・生育できる環境の拡大を目指しています。

中池では、現状の河畔林を保全するために管理用通路を整備しています。外来種に覆われた草地を在来種で構成されたものにするため、近隣の小学校や企業、NPO 等と連携して「荒川の草花を育てようプロジェクト」を展開しています。

下池では、高水敷を掘削してハンノキを移植することで、河畔林の再生に取り組んでいます。

これまでの調査において、自然再生事業における「目標種」が多数確認されるようになってきています。エコロジカル・ネットワークの形成は、SDGs ウェディングケーキモデルの基盤となる生物圏に位置し、目標を達成する上で最も重要な取り組みです。引き続き、将来にわたり治水の面からもプラスとなるような自然再生に取り組んでいきます。

## 5 講演『コウノトリ・トキの野生復帰を象徴とした湿地保全の取組』～野外繁殖によるコウノトリのヒナが渡良瀬遊水地で誕生～

今泉 由美子氏 小山市産業観光部渡良瀬遊水地ラムサール推進課 課長

### 【プロフィール】

入庁後、ユネスコ無形文化遺産登録「本場結城紬」の振興や小山市のシンボルである城山公園の再整備基本計画策定等に従事し、2019年4月より現職。2020年5月には、コウノトリのヒナ誕生の瞬間に立ち会い、コウノトリも生息できる豊かな自然環境を未来へと繋ぐべく、ラムサール条約湿地「渡良瀬遊水地」の保全と賢明な利用に取り組んでいる。



### 【講演概要】

栃木県南部に位置する小山市は、農業、商工業がバランス良く発展し、市街地の周辺に農地や平地林が広がる田園環境都市です。本日は、コウノトリが定着し、市の南西端に広がる「渡良瀬遊水地」とその周辺地域における「コウノトリ・トキの野生復帰」を象徴とする湿地保全の取組について紹介します。

### (1) コウノトリ・トキの野生復帰事業

小山市では、ラムサール条約の理念である湿地の「保全」と「賢明な利用」のため、2018年に策定した「小山市渡良瀬遊水地観光地化推進5カ年計画」のもと、市民や農家をはじめとした関係機関、団体等と連携し、コウノトリ・トキを象徴とした貴重な湿地環境の保全と地域の活性化に取り組んでいます。

#### 1) 採餌環境の整備

①エサ場となる湿地（第2調節池）拡大のため、国土交通省の協力のもと掘削による湿地再生を行い、環境学習フィールドや人為攪乱型実験地等の整備を行う。

②多様な生き物を育む環境整備のため、地元農家の協力のもと冬に田んぼに水を張る「ふゆみずたんぼ」や、夏の休耕田に水を張る「なつみずたんぼ」、減農薬・減化学肥料の特別栽培米「生井っ子」の栽培を実施。

③外来種対策として「ヤナギ・セイタカアワダチソウ除去作戦」や、外来魚駆除活



動として「おさかなワイワイ大作戦」を実施。

④渡良瀬遊水地クリーン作戦やヨシ焼きによる湿地環境を保全。

## 2) 営巣環境の整備

①本事業のシンボルとして、コウノトリ人工巣塔を 2015 年から 2018 年にかけて 5 基設置。その結果、2020 年 5 月に巣塔にてヒナが誕生。

②絶滅危惧種を含む貴重な動植物が生息・生育する環境を守るとともに地域活性化を図るため「渡良瀬遊水地の保全と再生及び賢明な活用に関する条例」を 2019 年 9 月に施行。

## (2) コウノトリの定着状況

2020 年 5 月、千葉県野田市放鳥「ひかる」(J0128・オス)と徳島県鳴門市生まれ「歌」(J0181・メス)のペアから、東日本初の野外繁殖によるヒナ 2 羽が誕生。

⇒成長の記録を YouTube 小山市公式チャンネル「oyamacity」で配信。

⇒誕生後 44 日目となる 2020 年 7 月 12 日、コウノトリの個体群管理に関する機関・施設間パネル (IPPM-OWS) 及び、これに加入する関係機関の協力を得て、個体識別のための足環装着と性別判定のための検体採取を実施。

⇒性別判定の結果、メスを「ゆう」(J0328)、オスを「わたる」(J0329)と命名。7 月 29 日と 8 月 1 日にそれぞれが巣立ち、野外繁殖が成功。

一方で、2020 年 9 月 26 日、左脚の負傷が確認された母鳥「歌」については、IPPM-OWS 及び、関係機関の協力をいただき保護を実施。応急処置や施設への搬入による治療を施しましたが、10 月 14 日に死亡が確認されました。

## (3) 市民への普及啓発・環境教育

市の取組を広く市内外へ PR すると共に将来世代へ引き継ぐため、普及啓発・環境教育を実施しています。

①渡良瀬遊水地ラムサール条約湿地登録 7 周年記念事業

②小山市市民号による視察

③小山市渡良瀬遊水地エコツーリズムガイド協会によるガイド活動・自然観察会

④下生井小学校「水辺の生きもの観察会」

⑤NPO 法人わたらせ未来基金「生きものみつけ大作戦」

## (4) 小山市渡良瀬遊水地コウノトリ交流館

渡良瀬遊水地における様々な取組の活動拠点として、渡良瀬遊水地の情報発信やエコ



ツアーの推進、地域の活性化を図ることを目的とし、2020年5月に古民家（空き家）をリノベーションした交流館を開館しました。体験活動スペースではヨシ染めハンカチ作り等、展示スペースでは各種企画展を開催するほか、死亡したコウノトリ「歌」のはく製も展示しています。

## 6 講演『水田生態系における生物多様性～水田は埼玉県の代表的な景観～』

安野 翔氏 埼玉県環境科学国際センター 自然環境担当技師（博士）

### 【プロフィール】

2009年東北大学大学院生命科学研究科博士前期課程修了。民間企業や仙台市役所を経て、2019年より現職。専門は陸水生態学、研究は水田を中心とした湿地生態系群集や食物網の構造解析。



### 【講演概要】

水田は米作りのための農地ですが、同時に多様な動植物の生息・生育地としても機能しています。埼玉県では、県全体の面積の約11%を水田が占めており、県内の最も代表的な景観の一つと言えます。田面水中にはどのような水生動物が生息しているのか、そして農法によって水生動物の“顔ぶれ”がどのように変わるのかについて紹介します。

### (1) 水田に生息する水生生物

自然湿地の代替として機能する水田には、5,500種を超える生物種が記録されています。国内の自然湿地が100年前に比べて60%減少しているのに対し、水田面積は100年前と比べて10倍以上の約25,000km<sup>2</sup>と拡大しており、生物の代替生息地としてのポテンシャルは高いと考えられます。

水田はわずか数カ月間しか水が無い一時的水域に分類され、①短い湛水期間に適応できる種が生息、②強力な捕食者である大型魚がいない、③水深が浅く水温や水質の変動が激しい、といった3つの特徴が挙げられます。

一時的水域である水田では水が無くなる前に水中生活期を終える必要があるため、一般的に成長が速い水性生物が生息しています。一方で、水が無い時期を①乾燥に耐えられる休眠卵を形成（例：ホウネンエビ）、②土の中で休眠（例：ドジョウ）、③成虫・成

体になった後水田の外へ出る（例：水生昆虫、カエル）など、様々な戦略で乗り切る生物もいます。

## **(2) 研究事例紹介～水田の農法と水生生物の関係～**

埼玉県の田植え時期は、地域や栽培品種等によって異なります。田植え時期が5月頃の早植え栽培、6月頃の普通期栽培、さらに遅い米麦二毛作が行われ、同一地域内であっても、タイプの異なる水田が混在していることもあります。これに伴い、水田の生物群集も顔ぶれが異なる可能性があります。そこで、早植え栽培、普通期栽培、米麦二毛作の3タイプの水田が混在する加須市内の水田において生物調査を行ったところ、合計49分類群の水生動物が確認されました。絶滅危惧種であるトウキョウダルマガエルの幼生は、早植え栽培の水田のみで確認されました。一方、二毛作水田では、ユスリカ科の幼虫が他の単作水田に比べて10～100倍程の個体数が採集されました。土中にすき込まれた麦藁が微生物により分解され、ユスリカ幼虫の餌になることで個体数増加に繋がっており、さらにユスリカ科幼虫を餌とする肉食性昆虫も増加していることが認められました。以上のように水田のタイプによって水生生物群集も異なることが分かりました。

## **7 講演者・参加者の質疑応答**

全ての発表終了後、講演者4人と会場及びオンライン参加者からの質問等を含めた意見交換を行いました。

### **【質疑応答抜粋】**

Q1: 上尾市のかいぼりは井の頭公園の先進事例を参考に実施しているようですが、上尾市民の反応はいかがでしょう。また、問題点や課題及び今後のイベントについて教えてください。

A1: 自然再生に多くの応援がある一方で、鯉が見られず魚釣りが出来ない等の意見もいただいています。課題は引き続き藻類の発生対策です。天日干しなどあまり予算をかけずに多様な自然を目指したいと思っています。なお、今後大きなイベント予定はありません。

Q2: コウノトリ「歌」の左脚負傷の原因及び、保護活動等における事故防止対策はいかがでしょう。また、関東周辺県や市町村と連携しての保護・防止活動の取組はあるのでしょうか？

A2：負傷について目撃情報がなく原因は不明ですが、過去の事例から、高圧電線のような人工物に衝突したものと考えられています。鳥類の衝突防止のため、電線等の視認性を高める取組を検討しています。今後は、近隣自治体とも連携しながら取り組んでいきたいと考えています。

Q3：荒川太郎右衛門地区再生事業のきっかけは河川の公共事業（土木工事）ですか？  
又、上尾丸山公園のかいぼり後のチョウトンボの飛来回数は？アメリカザリガニの駆除目標は？

A3：越辺川の治水工事の際、河川事務所と協会の支部が話し合い、工事に合わせてビオトープが整備された事が、その後の荒川ビオトープ整備に繋がり、その成果と手法が三又沼ビオトープ等の自然再生事業に活かされました。遊水地の整備等を工夫する事で湿地環境等の再生に繋がると思います。パブリックコメントは締め切ったはずですが、埼玉県の河川整備計画等を見てください。チョウトンボ発見は1回のみ、アメリカザリガニは水草の生育に影響しないように駆除したい！

Q4：上尾丸山公園のかいぼりイベント開催時に、大池では「貝類」は見られましたか？

A4：かいぼり前の調査で貝類は発見されていないため、その後貝類調査は行っていません。

Q5：水田の水生生物は、サギ類やコウノトリ等の鳥類にとっても重要な餌場です。ぜひ県の研究テーマとして本格的に取り組んでいただきたいと思います。

A5：今回の発表では触れませんでした。サギ類の水田利用に関する研究も進めているところです。田植えの時期によって、サギ類が水田を利用する時期も異なることが分かりつつあります。いずれはサギ類の保全に繋がればと思います。

Q6：私が住んでいる地域の二毛作水田では、昔に比べ明らかにドジョウが減っていると感じます。水田と水路の落差が原因だと思いますが、水生生物への影響は水田調査ではいかがでしたか？

A6：調査した水田は、ドジョウ等の魚類が遡上できない構造となっています。単作水田では一定数のドジョウが見られましたが、二毛作水田では確認できませんでした。しかし一方で、二毛作水田には水生昆虫が多数見られています。水田タイプによってメリット、デメリットがあり、特性を明らかにしたうえで何らかの提案を考えていきたいと思っています。

## V-4 つくる責任 つかう責任

### ～ゴール12から具体的な取組を考える～

参加人数39人（会場9人、オンライン30人）

#### 1 分科会紹介

No.12「つくる責任 つかう責任」～持続可能な消費と生産のパターンを確保する～は、消費者、生産者、販売事業者、行政など多くの人にとって身近に関わるゴールです。この意味や意義を確認し、その達成に向けてどのように取り組んでいくのか。他のゴールにどう貢献していくのか。企業やNPOの先進的な取組事例を学びながら、パートナーシップの立場で考え、その成果を発信します。

#### 2 プログラム

- (1) 開会・分科会趣旨説明 .....13:00～13:10
- (2) 基調講演「つくる責任 つかう責任」 .....13:10～14:00  
石川 雅紀氏 神戸大学名誉教授
- (3) 事例紹介①「ステークホルダーとの共創で目指す地域社会と  
自然環境の保全・保護」 .....14:00～14:23  
望月 諭氏 望月印刷株式会社 代表取締役社長
- (4) 事例紹介②「おおきくなったね！×おおきくなってね！  
子ども服交歓会プロジェクト」 .....14:23～14:46  
関 昌美氏 認定NPO法人彩の子ネットワーク 代表理事
- (5) 事例紹介③「食品ロス削減とフードバンク埼玉」 .....14:46～15:10  
永田 信雄氏 NPO法人フードバンク埼玉 理事
- (6) パネル・フロアディスカッション.....15:20～16:30  
テーマ「取組を進め、広げる上での課題と解決策を考える」  
パネリスト 事例紹介の3名の発表者  
アドバイザー 石川雅紀氏 神戸大学名誉教授  
モデレーター 星野弘志氏 認定NPO法人環境ネットワーク埼玉 代表理事

### 3 分科会趣旨説明

SDGs ゴール No.12「つくる責任 つかう責任」には、「持続可能な消費と生産のパターンを確保する」という副題が付いています。この目標を達成するためには、製造や販売を行う事業者、消費者の双方の取組が必要です。

No.12 のゴールには、11 のターゲットが設定されています。これらの中には、12.3 として食品ロスの減少、12.4 として化学物質や廃棄物の適正な管理、12.5 として廃棄物の発生の大幅削減、さらに 12.8 として持続可能な開発及び自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識を持つことが設定されています。

また、SDGs では、1 つのゴールだけを達成すればよいというものではなく、環境・社会・経済の課題を統合的に解決するために、他のゴールの達成にもいかに貢献するかを常に意識しながら対策を進めることが重要です。

こうしたことを踏まえて、本分科会では、基調講演では、つくる責任とは、使う責任とはどういうことかを考え、持続可能な生産と消費のために、企業、消費者、行政の連携の必要性について、実践例をとおして考えます。また、事例紹介では、つくる責任の実践例として印刷会社の取組、つかう責任の実践例として子ども服交歓会の取組、事業者と消費者をつなぐ立場として、フードバンクの取組をご紹介します。

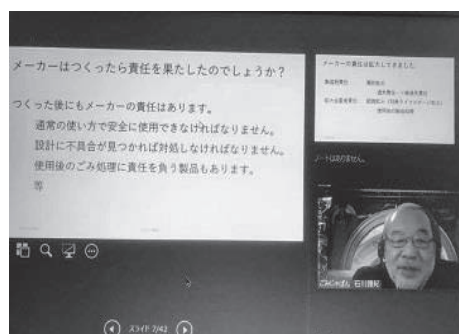
最後に、基調講演と3つの事例紹介を踏まえて、こうした取組を進め、広げる上での課題と解決策を考えることとします。

### 4 基調講演「つくる責任、つかう責任」

石川 雅紀氏 神戸大学名誉教授

#### (1) つくる責任、つかう責任

つくる責任とはメーカーの責任です。なぜ、メーカーはつくるのか、市場経済では、売れるからつくるのです。それによりメーカーは社会にどう貢献するのでしょうか。消費者への価値の提供、雇用の維持、調達先企業や卸小売り事業者の売上増大、納税などの貢献が考えられます。しかし、メーカーは何をつくってもいいわけではありません。違法なもの、安全でないもの、健康に害のあるものなどはつくってはいけません。メ



石川氏オンライン発表の様子



メーカーはつくった後にも責任があり、性能や安全性はもとより、ごみ処理にも責任を負う必要があります。メーカーの責任は製品のライフステージ全体に拡大しています。なぜ拡大してきたのかといえば、製品が複雑・多様化するなかで問題が発生したからです。また、安全性やリサイクルのしやすさなどはメーカーでなければわからないことが多いからです。生産者が使用後の製品のリサイクル・適正処理に責任を負う「拡大生産者責任」は、ドイツでは 1991 年に、日本では 1996 年に容器包装リサイクル法が施行され、その後、家電、自動車にも法律が出来ました。しかし、メーカーの責任拡大だけで、海洋プラスチックごみ問題の解決など、世界は持続可能になるでしょうか。

つかう責任を考えてみましょう。これは消費者の責任です。具体的にどんな責任かといえば、「もったいないことをしない」「持続可能性が高まるような製品を選ぶ」「包装ごみや使用後にごみとなる量が少ない製品を選ぶ」などが挙げられます。買うときには、「原料採掘、製造、輸送などの過程での環境負荷」「使用後にごみになること」「新興国も含めてつくっている人の生活」などを考えてほしいと思います。

持続可能な世界のためには、つくる責任とつかう責任、それから、企業、消費者、行政が連携して問題解決に取り組むことが必要です。

## (2) 減装（へらそう）ショッピング

企業、消費者、行政が連携して取り組んだモデル例として、私が主宰する NPO 法人ごみじゃぱん（Gomi-jp）が取り組んだ減装（へらそう）ショッピングを紹介します。これは、容器包装ごみが少ないものを推奨し、お客さまに買ってもらうことで、メーカーに容器包装ごみがより少ない商品をつくってもらおうという消費購買行動への提案で、包装ごみを「無意識」から「意識」に変える社会デザインです。

なぜ、容器包装が減らないのかといえば、消費者は捨てるときは容器包装の必要性を感じるがありますが、買うときにはほとんど感じることはないためです。もし、買うときも消費者に気付かせてくれれば、容器包装の少ない商品を選ぶという人も多いと思います。そうなれば製造事業者は容器包装を減らせるし、コスト削減も図れます。そこで買う時にどの商品が容器包装が少ないかをお知らせし、推奨することにしました。

手順は、①商品を Gomi-jp 独自分野・カテゴリーに分類、②内容量・容器包装重量を測定、③カテゴリーごとに「減装商品」を決定、の3段階です。①では、例えば食品（生鮮を除く）・トイレタリーは、使用回数、用途、形状、調理法、活用シーンなどを生活者の目線で考慮し、約 100 分野に分類。このうちチョコレートでは、さらに純

チョコ、バー、in チョコなど8つのカテゴリーに分けました。②では、商品を外箱、トレイなどパーツごとに分解し、そのパーツごとに重さを計測。③では、容器包装の重量を内容量で割り、内容量1g当たりの容器包装重量(商品の特性により原単位は異なる。)を計算します。これは中身当たりの容器や包装の重量ですから、それが軽い商品を推奨することにしました。推奨品は、この値が大きく変化するところを推奨基準値として、それより軽いものを選定しました。

こうして選ばれた推奨品が店頭に並び、推奨品であることが掲示されます。推奨した商品の売れ行きを検証し、その結果を小売店等にフィードバックします。

こうした取組を実施した店舗は、2012年には25店舗に増えました。推奨品も当初280種でしたが、累計1,000以上となりました。推奨による売上増加効果ですが、2008年の結果では前年同期比より食品で8.52%増、生活雑貨で14.4%増と消費者の理解も進みました。

このような取組により、Gomi-jpは、3R功労者表彰内閣総理大臣賞など多くの賞を受賞することができました。山崎製パンや日本ハムとの連携により減装商品が全国販売されるようにもなりました。減装ショッピングの取組は、こうした連携により広がりを見せました。



店舗での減装商品の陳列の様子

## 5 事例紹介

### (1) 「ステークホルダーとの共創で目指す地域社会と自然環境の保全・保護」

望月 諭氏 望月印刷株式会社 代表取締役社長

さいたま市中央区に本社・工場を有する望月印刷株式会社は、1950年創業で、「メディアコミュニケーションを通じて笑顔と豊かさを創造する」を企業理念とし、現在は一般印刷のほか、ホームページ制作や動画制作等も手掛けています。創業時から地域との共生というDNAがあり、創業60周年の2010年、地域未来を創造するためのサイ



望月 諭氏の発表の様子

ト「絆アベニュー」の運営に乗り出しました。2012年にはさいたま市 CSR チャレンジ企業に認定され、CSR を社業に取り込み、環境対策・地域貢献活動・働き方改革という3本柱で関連する各種の活動を展開しました。そして、2020年5月に「SDGs宣言」を行い、「①多様化するニーズへの価値提供」「②企業基盤の強化」「③いきいきとした職場風土の実現」「④地域との協働」の4つを重点項目として取組を進めています。取組の中心になるのが「環境保護印刷」です。まず、印刷紙についてはFSC<sup>®</sup>森林認証紙の利用をお客様に提案しており、採用件数は2011年の27件から2019年は161件に増えています。印刷生産方法としては、環境保護印刷推進協議会の「クリオネゴールドプラス」の認証を取得したほか、無処理版CTP（コンピューターから直接版をつくる）を採用し、CO<sub>2</sub>の削減などに取り組んでいます。そして、埼玉県やさいたま市のSDGs方針を踏まえて、将来的には再生可能エネルギーの導入の検討を進めているほか、ゼロ・カーボンへのチャレンジも視野に入れていきます。WEBやSNSの時代だからこそ、印刷物は、「残り、心に刻まれるメディア」としての価値を高める必要があると考え、作る工程に責任を持ち、その成果物を使う人へ届けなければならないとの思いから活動の継続・発展に取り組んでいます。

## **(2) 「子どもを産み育てるのが、嬉しく暮らしやすい「まち」になるために取り組んでいる子ども服交歓会プロジェクト」**

～サイズアウトした子ども服の循環が人をつなぐ、エコがうれしいまちづくり～

関 昌美氏 認定NPO法人彩の子ネットワーク 代表理事

プロジェクトは、2016年、子ども服を集めて生活困窮者に届ける「ベビーグッズバンク」としてスタートしました。2017年に上尾市協働まちづくり推進事業「おおきくなったね！×おおきくなったね！」プロジェクトとして、上尾駅コンコースで第1回目の交歓会を開催し、以降、月1回のペースで公共施設や小学校なども活用して実施することになりました。2019年からは社会福祉医療機構の助成事業として展開しています。



関 昌美氏の発表の様子

交歓会を開催するに当たって、服は無料とし、交換する服を持ってこなくてもいいことにしました。これは子どもだけで来ても大丈夫、誰もがもらっていけ、金銭のやりと

りではなく、子ども服を介して気持ちの交流が生まれるようにとの意図からです。プロジェクトのネーミングは、物の交換だけではなく、他の子どもも含め子どもの成長を願う、気持ちのやりとりから、人と人の関係ができる場所になることを願ってのことです。

この交歓会を支えているのはボランティアの方々です。子ども服の運搬、仕分け、会場でのコーディネート展示など皆さん楽しんで参加しています。会場設営には男性のボランティアの方々も活躍します。交歓会は毎回

150 組程が参加し、各回 2,500 点程、年間で約 2 万点の服やグッズが次の持ち主にわたっていきます。妊娠中から参加できる新生児サイズのみを扱う「こんにちは赤ちゃん」の会や、子どもが自分で着たい服を選べる時間なども設けています。



子ども服交歓会の様子

コロナ禍になり、コロナの影響で困窮した方への「宅配便での子ども服のお届け」や、感染防止対策を徹底した交歓会の開催、さらに明日 1 月 31 日には「オンライン de 子ども服交歓会」も開催します。

子ども服交歓会は、サイズアウトした子ども服は捨てるしかない現代において、良い物を選び引き継いで、長く大切に使う意識の醸成につながります。子どもの成長を皆で見守り、人に会い関係を築ける場所、ボランティアとしても参加できる場所、そんな公共の場を市民がつくり上げる活動です。全国に広がることを願っています。

### (3) 「食品ロス削減とフードバンク埼玉について」

永田 信雄氏 NPO 法人フードバンク埼玉 理事

フードバンク（F B）は、食品が余っている企業や災害備蓄品等から食品を受け入れ、食料に困っている人たちに提供する地域のつなぎ役です。F B 埼玉は、埼玉労福協、埼玉県生協連、J A 埼玉など多彩な団体による共同運営組織です。



永田 信雄氏の発表の様子

F B には、①食品ロスを削減する、②廃棄される食品を有効活用するという 2 つの顔（役割）があり

ます。食品ロスとは、本来食べられるのに捨てられてしまう食品をいい、我が国では年間 612 万 t もあり、国民 1 人当たり 1 日約 132 g（1 日おにぎり 1 個）に相当します。食品ロスが発生するのは、パッケージ等の印字ミスや季節もの商品の入替など様々な要



困があります。最も大きいのが 1/3 ルールの存在です。メーカーや卸売りは賞味期限の期間の 1/3 を超える商品は小売りには卸さない、さらに小売りは賞味期限の期間の 1/3 を超える商品は消費者には売らないというもので、大量の返品・廃棄が発生しています。F B は全国に 146 団体あり、扱われる食品の量は 5,600 t 程度ですから、食品ロスの量から見るとまだまだ極わずかです。今は②の役割が大きいと思いますが、最近 は災害時の緊急食糧支援という役割も注目されています。

F B 埼玉では、生活困窮者支援の目的では行政・社会福祉協議会、子ども食堂（県内 200 か所）などに、食品ロス削減の目的では非営利の地域団体などと食品提供のマッチングを行っています。食品の種類や量、賞味期限の期間などによりマッチングが難しい場合もあります。F B としてうれしい商品は、なんと言ってもお米ですが、その他に子ども食堂や施設などに喜ばれるカレー、生活困窮者に喜ばれるマジックライスや缶詰です。今後は、子どもが育つために必要な食品を提供できる「良質な F D」を目指していきます。安心で栄養価のある食品の提供を進めていきたいと思っています。

## 6 パネル・フロアディスカッション

### 「取組を進め、広げる上での課題と解決策を考える」

パネリスト 事例紹介の 3 名の発表者

アドバイザー 石川 雅紀氏 神戸大学名誉教授

モデレーター 星野 弘志氏 認定 NPO 法人環境ネットワーク埼玉代表理事

オンラインのチャット機能で提出された質問・意見、石川先生からの質問やアドバイス、モデレーターとの質疑から、次のような課題やその解決策が浮かび上がってきました。

減装ショッピングでは、減装の店頭表示が広がれば、消費者もそれを購入することに誇りを感じ

と思うが、山崎製パンの減装パッケージの商品が全国で販売されている以外は、残念ながら地域限定であり、今はイベントなどの時に実施されるのみです。減装の表示をした商品の売上は増加したという効果が確認されましたが、減装タグを表示するなど小売店の手間が大変であり、それがネックになったそうです。山崎製パンのようにメーカーと連携して、製造段階から減装を表示するような取組がやはり普及には有効であると思



ディスカッションの様子



われます。

望月印刷株式会社が取り組む無処理版CTP印刷は、導入時の事業者の手間や負担はあるものの、価格上昇など顧客の負担増なくCO<sub>2</sub>削減に貢献できるので、さらなる普及が望まれます。再生紙の生産が減るなかFSC<sup>®</sup>森林認証紙の利用提案は有意義ですが、再生紙利用の促進も必要です。製紙メーカーに働きかけるには、事業者ばかりでなく消費者の役割も重要と思われれます。環境保護印刷という本業をとおして社会共通価値を創造していこうという取組はSDGsに相応しいものですが、そのためには顧客やその背景となる社会の環境保護印刷に対する理解を一層深めていくことが必要です。

子ども服交歓会は、ネーミングが象徴するように、服のリユースという行為から、子育て、人のつながり、地域づくり、服の価値向上といった面にまで広がりや高まりを示す素晴らしい取組です。今後、全国に広げていくには、いかに運営費用を確保していくかが課題です。例えば、子ども服メーカーからボランティア社員を受け入れることなどが大きなきっかけになるように思われれます。また、今後、実施されるオンライン交歓会も時代に合った取組として期待されます。

フードバンク埼玉は、食品の提供者とそれを必要とする者をつなぐ役割ですが、現状は圧倒的に前者が少ない状況です。特にコロナ禍の影響で食料困窮者が増えています。外国人労働者等への支援については例年の3～4倍になっています。マッチングが難しいという話がありましたが、例えばマッチングアプリの活用なども有効かもしれません。活動をより広げていくには、やはり運営費が課題です。食品ロスを減らすことも「つくる責任」という意識を広げ、メーカー等からの支援も期待したいところです。

全体の議論を踏まえ、モデレーターから次のようなまとめがありました。持続可能な社会づくりには、鶏と卵の関係にある「つくる責任」と「つかう責任」の双方が互いに高め合うことが必要です。事例紹介の企業の取組もごみ減量の取組も、それを進めるためには地域やそれを構成する各主体の連携が重要であり、特にNPOなどがつなぎ役と大きな役割を果たしていることがわかりました。ごみ減量という取組が福祉やコミュニティ振興など他のゴールにも繋がっていている点はSDGsに相応しい実例だったと思います。オンライン操作に不慣れなため、十分に議論できない点もありましたが、大変有意義な分科会になりました。ありがとうございました。

最後に、本フォーラム実行委員会の委員長で当分科会メンバーの江田元之から御礼の挨拶があり、定刻に終了しました。

## V-5 グローカルな環境教育とは？

～地域や世代を超えた社会参加型の生き方を考えてみよう！～

参加人数 21 人（会場 3 人、オンライン 18 人）

### 1 分科会紹介

地球社会への貢献、人材育成を目的とする“グローバル教育推進プロジェクト代表理事 辰野まどか氏”からのお話を基に、多様な考えを持つ参加者からの疑問・提案などについて活発に議論を行い、SDGs ゴールに向かうための私たちの具体的な行動について、環境教育からのシミュレーションを試み参加者と共有しました。

### 2 プログラム

#### (1) 開会・分科会趣旨説明

#### (2) 基調講演「地球志民プロセスで創り出す未来」

辰野 まどか氏

一般社団法人グローバル教育推進プロジェクト（GiFT）代表理事

#### (3) 講演「脱炭素社会実現に向けてできること」

堺 大輔氏 Fridays For Future Saitama 代表

#### (4) 講演「小さなカフェのソーシャルコミュニティで町づくり」

鎌田 健司氏 一般財団法人 RINRI SDGs 推進協議会 副会長

#### (5) 講演「市民的リテラシー教育を実装した環境教育を構想しよう」

高野 慎太郎氏 学校法人自由学園 教員

#### (6) 事例紹介「持続可能な社会のライフスタイルを体験する旅

#### （スタディツアー）を提案する」

壹岐 健一郎氏

NPO 法人エコツーリズム・ネットワーク・ジャパン 代表理事

### 3 基調講演「地球志民プロセスで創り出す未来」

辰野 まどか氏 一般社団法人グローバル教育推進プロジェクト（GiFT）代表理事

#### (1) 「グローバル・シチズンシップ（地球志民）」とは何か？

一言で言えば、「世界をよりよくする志」という意味であり、このキーワードは国連の定めた持続可能な開発目標（SDGs）の中でも使われている。世界が直面する貧困問題、環境問題、エネルギー問題のような様々な問題に対し、自ら取り組もうという志を指している。ただ単純に「取り組むぞ！」と意気込むのではなく、まずは自身の価値観や志が何なのかをしっかりと確認し、理解した上で、より良い未来を作る行動につなげて行こう、という概念である。

#### (2) GiFT とは

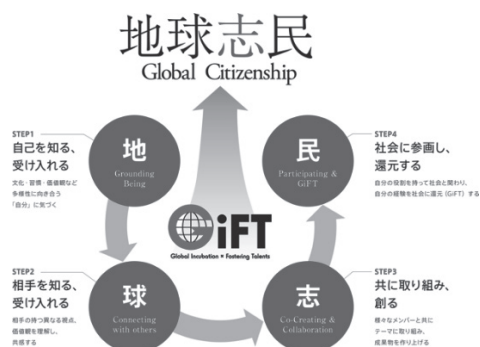
グローバル・シチズンシップ育成を目的に、2012年、一般社団法人グローバル教育推進プロジェクト（GiFT）を設立。若者を対象とした世界7カ国での海外研修の実施や、官民協働海外留学支援制度「トビタテ!留学 JAPAN」高校生コースの留学前・留学後の全体研修、SDGsプログラムなど、様々な事業をとおして実践している。

「誰でもこのグローバル教育に触れられる社会を作りたい」「グローバル教育に触れた人たちとともに、未来へのギフトを創っていきたい」という思いとともに、今は7カ国で世界をよりよくする志、グローバル・シチズンシップ育成の仕事をしている。

#### (3) グローバル・シチズンシップ（地球志民）プロセスとは

この世界をより良くする志であるグローバル・シチズンシップを育成するために、右図のプロセスを踏んでいる。

ステップ1「地」は、自分を知る。ステップ2「球」は、相手を知る。ステップ3「志」は、お互いの志を重ね合わせて共創する。ステップ4「民」は、その共創したものを社会にギフトするというものである。「地」では、自分のこれまでの人生を振り返って、今の自分の想いや気持ちとつながる。大きな世界とつながる前に、まずは自分の想いとつながることを大切にしている。そして仲間と対話し、共により良い未来を創っていき、社会に参画・貢献していくというプロセスである。



図：地球志民

#### **(4) グローバル・シチズンシップ（地球志民）プロセスの成果**

このプロセスを基盤に、さまざまな教育プログラムを行う中で、成果として出てくるのが、社会に参画する意欲の向上である。それは、海外が舞台のプログラムであっても、自身の思いやルーツにつながることから、参加者達が、自身の生まれ育った地元の千葉や、兵庫、山形などに戻り、地域活性のための活動を始める例が少なくな。東南アジアの国々と地元との共通項を見出し、自分でも何かアクションを起こしていこうと、同世代の仲間、そして、地元の先輩、子ども達と繋がりながら活動を始めている。

#### **(5) グローバル・シチズンシップ（地球志民）育成のポイント**

こうした志を育成するための GiFT で行っている 3つのポイントは以下のとおりである。

- ①プログラムの哲学であるグローバル・シチズンシップ（地球志民）プロセス
- ②参加者同士の共創の場を作り出すダイバーシティ・ファシリテーター
- ③繋がりを生み出すストーリー・ベースド・ラーニング

シンプルで単純なグローバル・シチズンシップ（地球志民）プロセスだからこそ、実践し、広めながら、より良い未来作りに貢献していきたい。

## **4 講演「脱炭素社会実現に向けてできること」**

堺 大輔氏 Fridays For Future Saitama 代表

私は現在さいたま市に住む大学二年生です。私が活動している Fridays For Future (FFF)について、日本や埼玉での活動を紹介します。そして活動をとおして社会に対して気づいたことや変化するべきことなどを話します。

### **(1) Fridays For Future について**

Fridays For Future（以下、FFF と省略）とは、2018 年夏に当時 15 歳だったスウェーデンの環境活動家、グレタ・トゥーンベリさんが気候変動問題に対してたった一人で国会前に座り込みをしたことがきっかけで広がった世界的な運動のことを言います。

FFF は国際的に「政策立案者に道徳的な圧力をかけ、科学者に耳を傾け、世界経済を急速に脱炭素化するための強力な行動を取ることを」を目的としています。私たち FFF の運動は今や世界中に広がり、1,400,000 以上もの人々が賛同、あるいは活動に

加わっています。FFF では決められた日や期間に一斉にマーチやスタンディング、SNS 上での動画拡散やツイートストームを通じてアクションを行っています。

## **(2) 日本での広がり**

FFF の運動は 2019 年に日本でも始まりました。2 月に東京で初めてのアクションがあり、当初は 20 人しかいなかった人数も少しずつ増え、一昨年未のマーチでは 5,000 人以上が参加しました。そして昨年 SNS 上のアクションでは 6,000 人以上が投稿しました。また、8 月から始めた日本政府に本気の気候変動対策を求める署名では約 3 万筆が集まり、昨年 12 月に日本政府へ提出しました。このように日本国内でも気候変動に危機感を抱き、行動を起こす人が増えています。

## **(3) 埼玉での活動**

FFF 埼玉は 2019 年の 11 月に立ち上がり、「未来に希望があり安心して暮らせる社会」を目指し、「埼玉県が気候変動対策を積極的に推し進め、他県や国、そして“世界”をリードする存在に！」という目標を掲げ、活動をしています。

現在は学生を中心に約 12 名で政策提言、SNS 発信やイベントなどとおして県や市の政策を動かすために世論喚起に取り組んでいます。

具体的には、昨年 6 月にさいたま市議会に温室効果ガス排出削減目標の引き上げや、議会で採択された宣言に実質的な政策を含むよう陳情書を提出し、各議会派や市の環境課の方々に意見を直接述べる機会をいただきました。そのような中、陳情提出から 1 か月後にさいたま市はゼロカーボンシティ宣言を行い、2050 年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指すことを宣言しました。直接的な影響は無かったかもしれませんが、求めていたことが反映された宣言ではありました。また、日本政府は菅総理大臣の所信表明演説にて国の温室効果ガスの排出量を 2050 年までに実質ゼロを目指すことを宣言しました。このことをきっかけに埼玉県でも同様に 1.5℃目標実現のための目標を定めるよう、請願書を 12 月議会に提出しようとしていました。全会一致を目指していましたが、これは調整上難しく提出には至りませんでした。こちら県議会議員との意見交換会等とおして、私たちの要望を伝えることはできました。このように直接政治家や政策を策定する人に対し、声を伝えることを行っています。

また、SNS を用いて気候変動の影響や対策、それに付随する情報を発信することで多くの人に関心を持ってもらい、どういう行動ができるのかを伝えています。

更に、毎週金曜日に浦和駅において、メンバーと 17:00~19:00 にスタンディング



アクションを行い、啓発活動にも力を入れています。一人でも多くの方が気候危機という状況を知り、行動に移すことを望んでいます。

#### **(4) 活動をとおして**

##### 1) 政治参加の重要性

政策提言を出すにあたり、私たちは県や市の議会に一層注目するようになりまし  
た。そこでは私たちの暮らしや社会についてさまざまなことが話し合われており、無  
関心ではいられないと感じました。

社会問題を解決したいと考える時に、政治は密接にかかわっています。私は気候変  
動問題を企業や市民のみならず、政治も動かし解決していくべきであると考えま  
す。

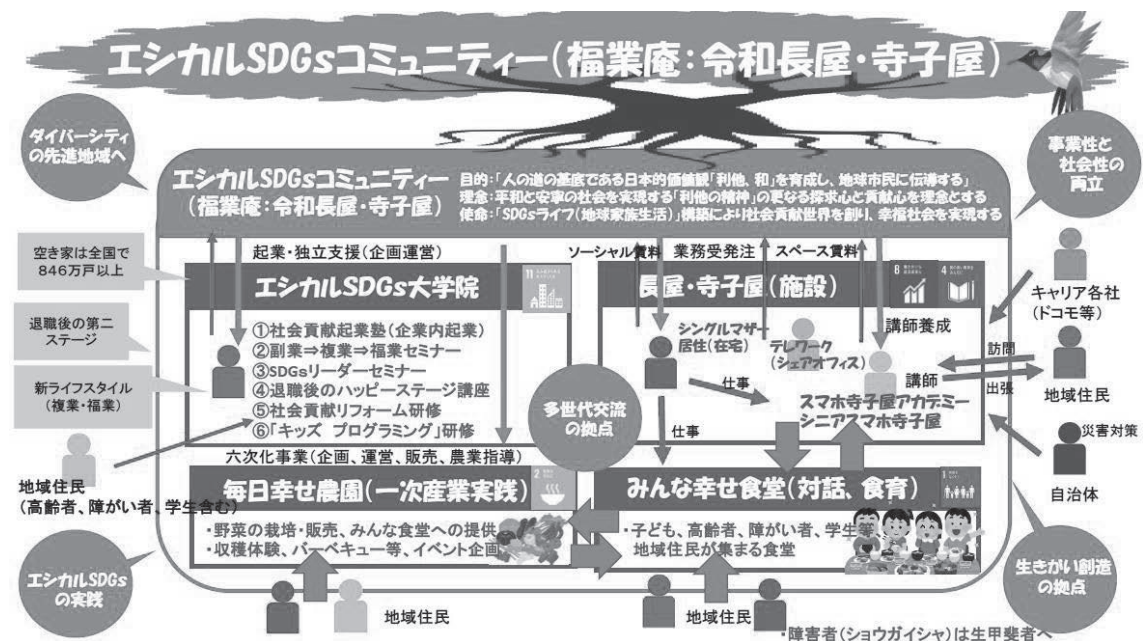
このように、政治参加は環境問題解決にもつながる手段であり、若い世代こそ取り  
組むべきであると思います。特に地方自治体は、国政と比べて市民と政治家や政策策  
定者との距離が近いために意見が伝えやすい環境です。積極的に意見を届けること  
で、より市民の望む社会の実現に近づけます。環境問題は非常に大きく、複雑な問題  
でもあります。しかし、そんな大きな問題でも地元からできることはたくさんありま  
す。私たちは活動を始めてからさまざまな大学や外部団体とのつながりを深め、気候  
変動にとらわれずに幅広い分野で協力してきました。これは地域であるからこそ強め  
られ、実践できることなのではないでしょうか。

##### 2) これからの環境教育とは

私は学校で学ぶことだけが環境教育ではないのではないと思います。「問題がなぜ起  
こり、どのような対策が必要なのか」で終わるのではなく、それを社会の中で実践し  
ていくことが必要であると思います。私たちは一人の人間であり、この社会を形成し  
ていく一人でもあります。私はこの FFF で政治家との対話や、陳情・請願書の提出、  
政策課への要望などの活動をとおし、座学によって学ぶだけに留まらず、社会の中で  
実践して初めて学んだと感じました。

## **5 講演「小さなカフェのソーシャルコミュニティで町づくり」**

鎌田 健司氏 一般財団法人 RINRI SDGs 推進協議会 副会長



都合により、詳細は省略させていただきます

## 6 講演「市民的リテラシー教育を実装した環境教育を構想しよう」

高野 慎太郎氏 学校法人自由学園 教員

### (1) 「土」を知らない子どもたち

この数十年にわたって、「土踏まず」を持たない子どもの増加が問題視されてきた。統計によれば、1980年代までは子どものほぼ全員が成人するまでに土踏まずを形成しているのに対し、2000年代では土踏まずの形成率は80%まで下落している。

土踏まずは、土のような柔らかな地面を踏みしめることによって発達する。土踏まずを持たない子どもが増えたということは、「土を知らない子ども」が増加しているということである。

近年、ますます子どもたちと土との距離は離れ、環境への関心も薄れている。内閣府が2016年に実施した「生物多様性認知度調査」によれば、「あなたは自然について、どの程度関心がありますか」との質問に対し、「非常に関心がある」と答えた人々の割合は、2007年27.4%、2011年13.3%、2013年12.1%、2016年11.0%と、約10年で20%程度の減少傾向にある。また、「全く関心がない」と答えた人々の割合は2007年11.6%、2011年20.4%、2013年21.4%、2016年25.1%と、約10年間のあいだに倍増している。

ライフメディアリサーチの調査結果によれば、「あなたは普段の生活でエコを意識し

ているか」との問いに対して、日本人の8割が「はい」と答える。

一方、「エコを意識するようになったきっかけ」については、「節約のため」が全体の4分の1の割合。「日ごろ行うエコ活動」については、1位節電、2位ごみの分別、3位節水、4位詰め替え商品の購入という順になっており、「ごみの分別」を除いたすべての項目が節約を目的とする。また、「多少高くても環境配慮商品を購入したい」と答える人の割合は、8パーセントという驚きの低さである。

「優れた」環境教育の事例を見てみると、生徒に実にカラフルな「環境新聞」を書かせている実践がある。あるいは、「ごみゼロ運動」において、生徒に実にたくさんのごみを拾わせている。

このように、目に見える形で成果が出れば、めでたく「環境教育」が成功した、ということになるわけだが、私たちは、教室における生徒の振る舞いが、卒業後の実生活に繋がらないということの要因は何だろうかと問い直す必要がある。

教育行為をとおして、「自然」や「環境」に関わる「深く永く続く問い」（親問題）を子どもと共有するということが如何にして可能なのかということ、改めて考え直さなければならないのである。

## **(2) 「市民的リテラシー教育」という理念**

「市民的リテラシー教育」の理念とは、民主主義を実現するために必要となるリテラシーを学校教育によって養成しようとする理念であり、そこで育まれる能力を一言でまとめれば、社会のプラットフォームを問い直し、再構築する能力となる。

始めに「プラットフォームを再構築する能力」から説明したい。これは、社会への影響力を持たなかった過去の教育への反省から生まれた考え方で、言語によって社会に働きかける力を意味している。そうした力は概念的には「表象能力」と呼ばれる。

「気象予報」との類比で説明すると、気象予報士は「気象」に関する高度な「分析力」や「表現力」を持つが、「天気」そのものに影響を与えることはできない。仮に、物事を正しく読み解いたり、正しく考えたり、正しく表現するちからを「読解力」「思考力」「表現力」と呼ぶならば、それらは「気象予報」のためのものにすぎない。

「市民的リテラシー教育」が重視するのは、実際に社会に新たな言語的な文脈をつくり出すちからである。例えば、社会課題について分析し、課題解決のための冊子を編纂したり、シンポジウムを開催したり、他校で生徒が「出張授業」を実施したりする。

このように、授業を起点として社会に新たな言語活動の文脈を切り拓いていく過程で育まれるのが「表象能力」である。

一方、「社会のプラットフォームを問い直す」ということについては、「議論や表現の前提を問う形でなされる、メタ議論的な議論（メタ視点による議論）」と定義することができる。一言で言えば「ゲームのルール」に関する議論である。

私の授業においては、「メタとベタ」という視点から社会現象を分析する練習をしている。「メタ」とは「プラットフォーム自体に関する議論」を指し、ベタとは「(既に決定されたプラットフォームの中で議論される) コンテンツ自体に関する議論」を指す。

“SDGs”に関する議論を例にとるならば、「SDGs 達成の方法」を議論するのが「ベタ」な議論。「メタ」な議論においては、SDGs という言葉が求められる背景は何か、SDGs という言葉を用いる人々が欲望しているものは何か、あるいは、日本におけるSDGs 論者が（無）意識的に特定の論点を語り落とすのはなぜなのか…といった論点に焦点化することで全体を見渡そうとする。

「メタ」という視点は、「食」や「農」に関する教育においても重要になると思われる。というのも、これまで「食」「農」を扱ってきた「社会科」「家庭科」「食育」といった分野には、議論のプラットフォームを問い直す視点が欠けていたからである。

これまでは「どのように料理を作るか」（家庭科）「食品がどこから輸入されるか」（社会科）「どのようなメニューが健康的か」（食育）といった「コンテンツベース」の問いが一般的であり、プラットフォームを掘り下げる機会は皆無だったと言える。

いま「健康的なメニュー作り」に関心のある者が食品のグリホサート値について無関心であったり、貿易合理性に関心のある者が添加物基準値の日米格差について無知であったりすることが生じている背景には、メタ視点を欠いた教育の問題がある。

## まとめ

体験をベースとして涵養された自然環境に対する共感性をもとに、そこに理知的な学びをプラスしていく。感性・知性の両面から得られた気づきが新たな言語活動のモチベーションとなり、社会に対する働きかけ（表象実践）を駆動するのである。「市民的リテラシー教育」の視点を学習者はどのように捉えているのか。分科会においては、実際に活動を行ってきた生徒から報告をしてもらうことによって学習者からの視点を補足した。



## 7 「持続可能な社会のライフスタイルを体験する旅

### (スタディツアー) を提案する」

壹岐 健一郎氏 NPO 法人エコツーリズム・ネットワーク・ジャパン 代表理事

#### (1) 概要

有限会社リボーン<エコツーリズム・ネットワーク>は環境保護・保全に積極的に取り組むボランティア作業を中心としたエコツアーを企画している。旅先の自然と文化を体験交流するエココンシャスな旅をプロデュースし、持続可能な社会のライフスタイルを提案してきた。2000年の創業から2016年末まで都心にオフィスを構え、中央からの発信を重視してきたが、2017年には埼玉にオフィスを移転し、持続可能な生活と仕事を実現できるオフィスとして「リボーンハウス」と命名し、都市と農村交流の中継点としての役割を付加し、国内海外の持続可能なライフスタイルをこれまで以上に提案、発信していこうとしている。<<http://reborn-japan.com>>

#### (2) GSTC(The Global Sustainable Tourism Council)基準への準拠および具体的な実践内容

世界持続可能観光協議会 (GSTC) 基準は、持続可能な観光に関する共通の理解を得られるようにするための努力であり、どの観光業も達成することを目指す最低レベルです。これらは整理され、4つの主要テーマになります。国連ミレニアム開発の目標である地球規模の課題に対応して作成された基準です。詳細は、GSTC - 世界持続可能



観光協議会ホームページ

< <https://certifications.controlunion.com/ja/certification-programs/certification-programs/gstc> >をご覧ください。

#### A.効果的な持続可能な経営管理の明示



販売促進の資料は実際に提供できる範囲にとどめ、間違いや誤解を生じないものになっている。



顧客に対し、周囲の自然環境、地域文化、文化遺産を解説し、適切な行動のアドバイスをする。



## B.地域コミュニティの社会的・経済的な利益の最大化、悪影響の最小化



地元の中小事業者が、その土地の自然、歴史や文化に根ざした持続可能な商品を開発し、販売できるようにする。



地域サービスの利用や物資購入はフェアトレードの原則に沿ったものとする。

## C.文化遺産の魅力の最大化、悪影響の最小化



文化的・歴史的な場所における行動規範の順守



地域の歴史的、文化的等の保護維持に尽力し、財産を侵害しない。

## D.環境メリットの最大化、環境負荷の最小化



事業体の管理下から排出する温室効果ガスを抑制し、最終的に排出量の相殺を目指す。

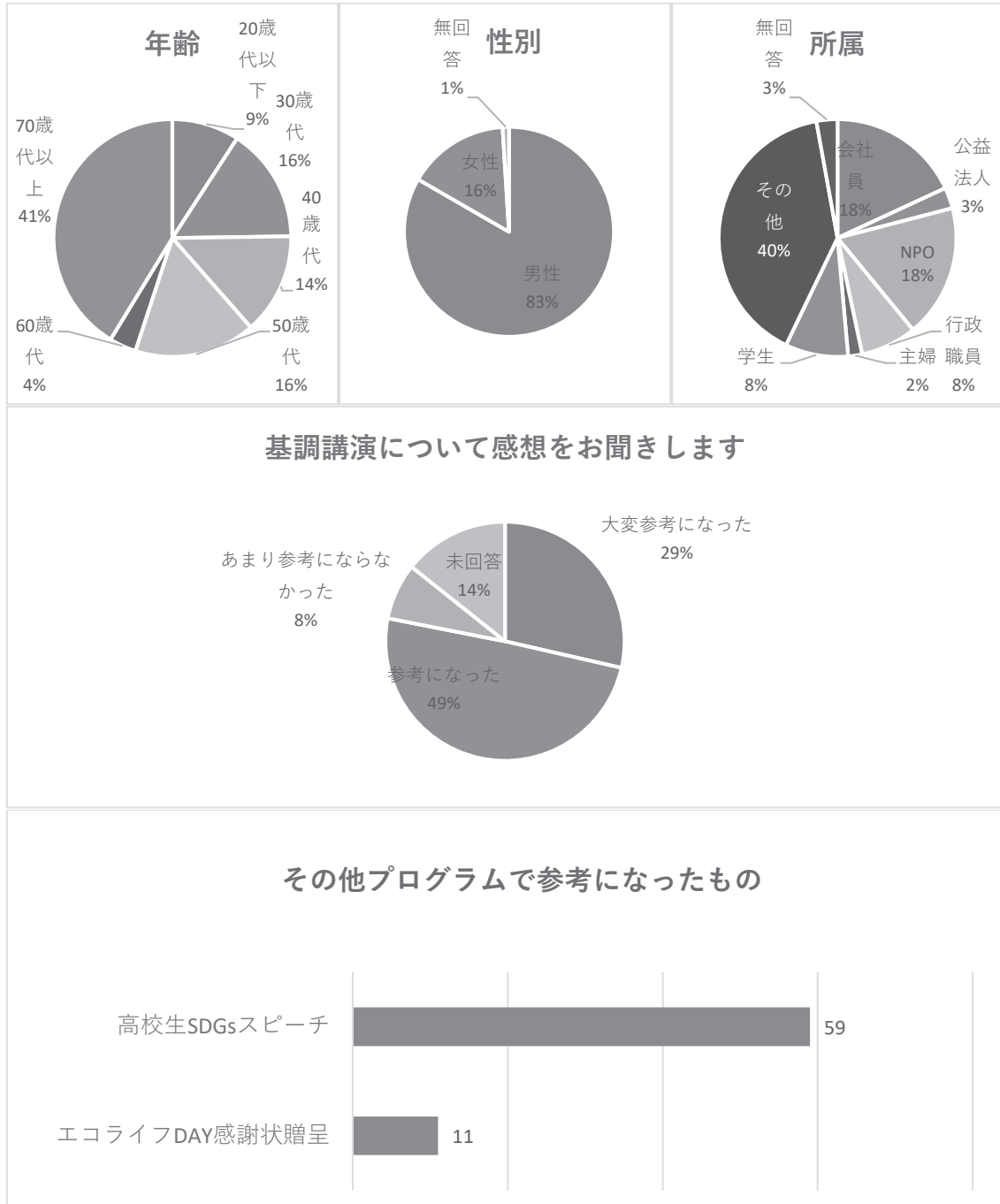
国内法および国際法に基づき利用が持続可能と保証され、管理された一部の活動を除き、生物多様性、生態系、景観を保全、保護する。



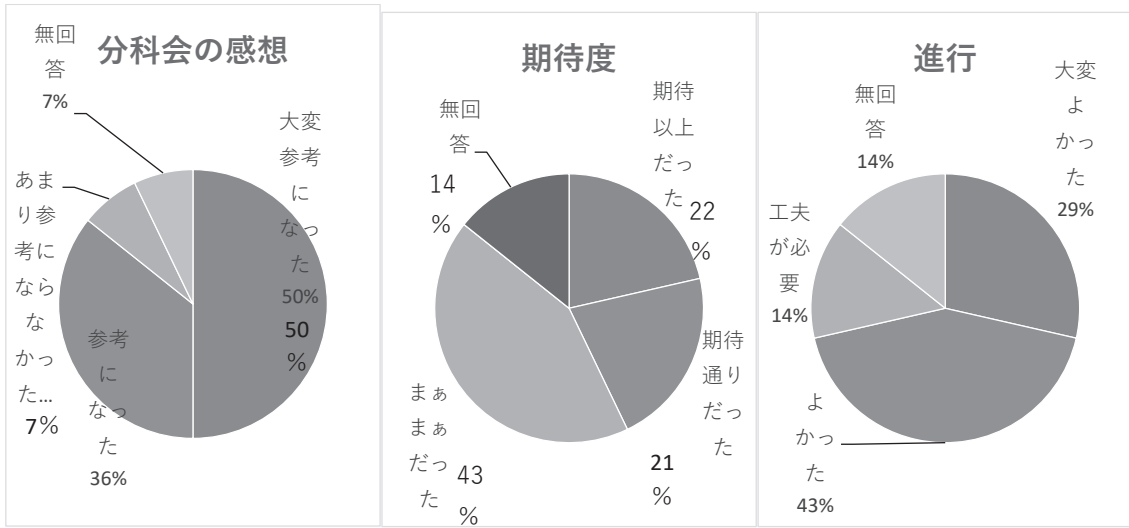
以上のように、持続可能性に配慮したエコツアーを GSTC の基準に準拠し、企画・プロデュースし、実践しています。

## VI-1 アンケート集計結果

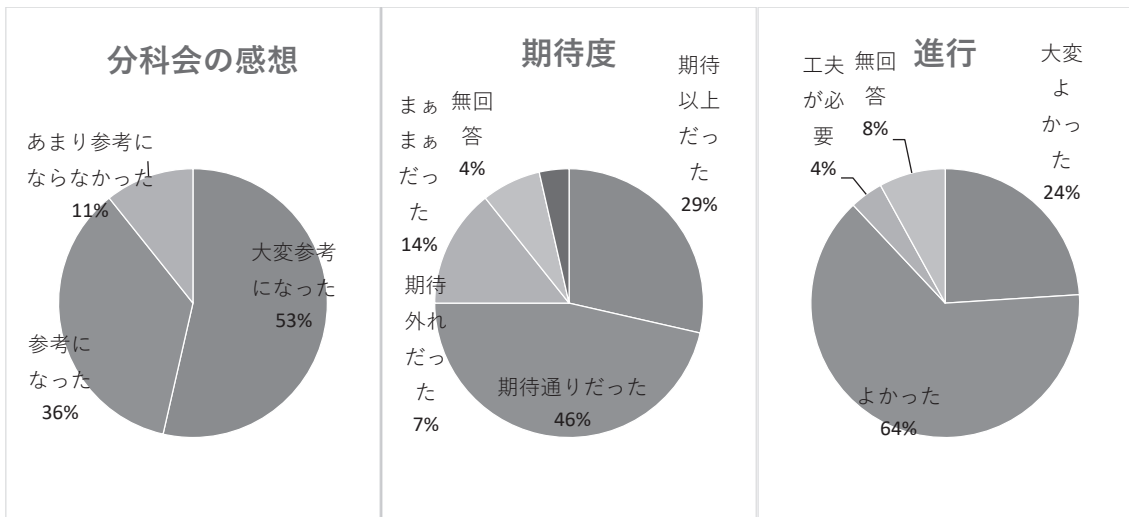
第2回SDGsエコフォーラム in 埼玉に参加いただいた方を対象にアンケートを行い、集計結果を以下のとおりまとめました。(有効回答数 102)



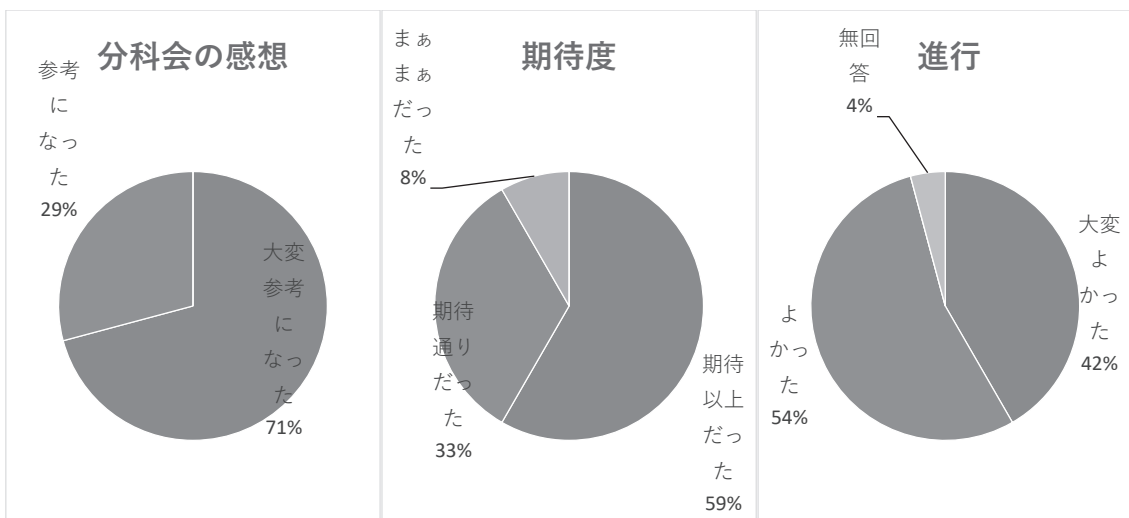
・コロナ禍から見た新しい暮らしのカタチとは？ (n=14)



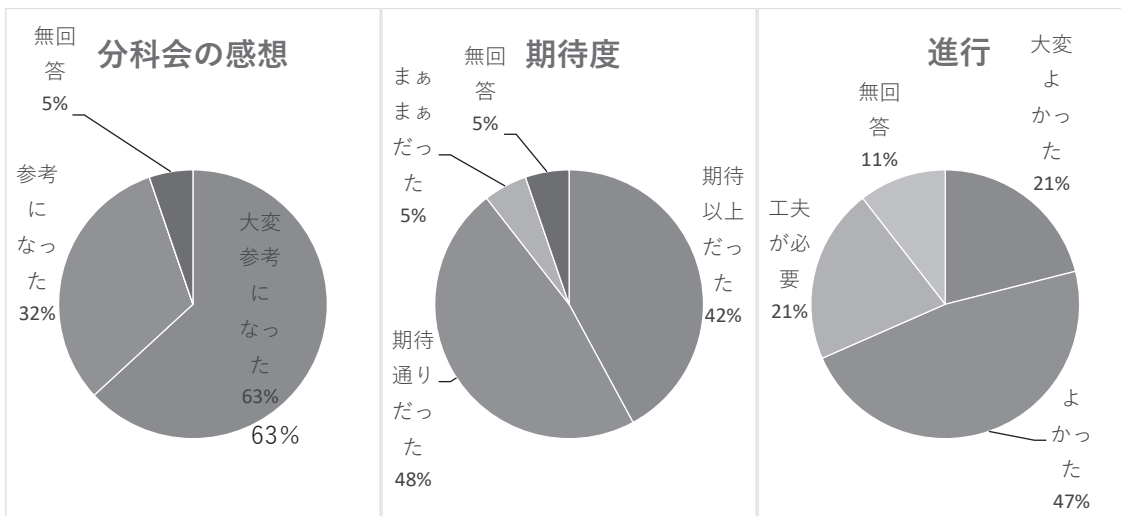
・脱炭素を目指し再エネの比率を増やすには！ (n=25)



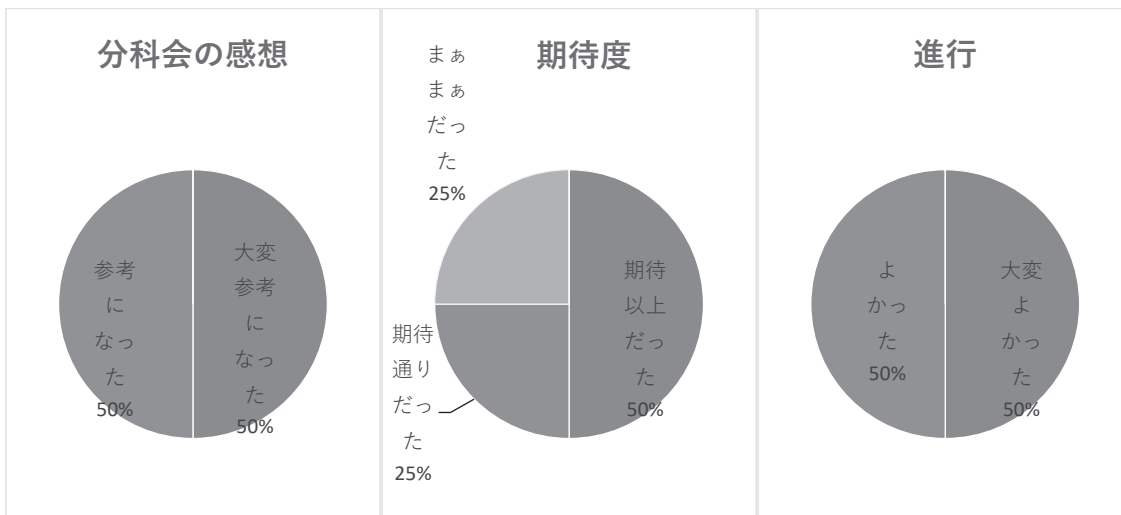
・水辺の環境と生物多様性保全(n=24)



・つくる責任 つかう責任 (n=19)



・グローバルな環境教育とは？ (n=8)



・分科会について具体的にどんなところが参考になりましたか、またはならなかったですか。

コロナ禍から見た新しい暮らしのカタチとは？	ワンヘルス、お坊さんと連携、鳥取方式、など参考になりました。うちエコ診断がNHK放送後にそんなに診断申し込みがあったとは驚きです。
	テーマを間違えたかなと思いましたが、大変楽しく勉強になりました。
	建築の面から省エネを考えるというところ。
	エコロジーが大事ということは誰もがわかっているが、なかなか実際の生活の中で激変させることは難しい。そんな中で一步一步着実

	<p>に行動の輪を拡げている方々の実体験を聞き、その活動を伺い非常に参考になった。</p> <p>地球温暖化の現状と影響を改めて知り考えることができた。アースオーバーシュートデーはまさに危機的状況を表すデータであり、積極的に伝えるべきだと思った。</p>
<b>脱炭素を目指し再エネの比率を増やすには！</b>	<p>いま起きている電力市場の高騰の中での新電力のお話が聞けたのは、非常にタイムリーでした。</p>
	<p>脱炭素に向けて色々と考えて進めているのが分かった。</p>
	<p>再生可能エネルギーの仕組み、現状が良く理解できました。</p>
	<p>再エネ拡大が抱える、多くの課題。未来への舵をきる政治との連携の必要性。</p>
<b>水辺の環境と生物多様性保全</b>	<p>小山市のコウノトリに対する愛情を感じ、とてもその取組は素晴らしいと思いました。</p>
	<p>自然再生の取組や水田生態系の知らないお話をたくさん聞けました。</p>
	<p>まず楽しかった。実際に行ってみたいような内容だった。</p>
	<p>多様な取組例を公表された、その機会をつくった担当の方のご苦労に感謝したい。</p>
	<p>すべての事例が初めて聴く話であり、多数の方々や関係団体が熱意を持って取り組む姿勢を見て、今後の活動に力強さを感じたところ。</p>
<b>つくる責任 つかう責任</b>	<p>各参加者の皆様の工夫や熱意が感じられ、大変勉強になりました。</p>
	<p>彩の子ネットワーク様のリユースの取り組みは、やはり素晴らしい。ビジネス（経済）にする難しさはあるが、今後に期待できるし、興味深い。</p>
	<p>具体的な企業、経営者からの取組のお話が参考になった。</p>
	<p>問題は使う側がいかにか容器包装の少ないものに関心を持つか、が一番重要なことだと再認識できた。</p>
<b>グローバルな環境教育と</b>	<p>ものの考え方をいろいろな観点から、捉えること。</p>
	<p>若い人たちの行動力に感心させられました。</p>



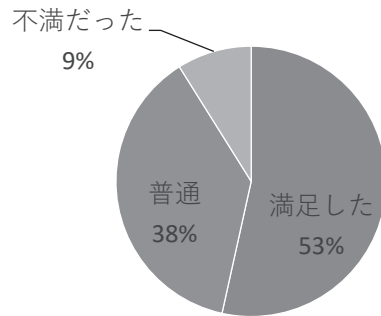
は？	SDGs の実現に向けてより実践的に活動している方々の各々の異なる分野を、経験、知識とともに豊富な大人の方々からお聞きできたことが何より貴重な経験となった。そして、自分には何ができるか考えることができた。
	普段接することのない若い人たちの声がたくさん聴けて良かったです。
	辰野さんの「自発的に発言を促すにはどのようなやり方があるか」という話。

・今後の開催について内容や時期などご意見やアイデアを自由に記入してください

分科会に対する内容	
コロナ禍から 見えた新しい 暮らしのカタ チとは？	この分科会を独立させて継続してほしいですね。
	せっかくの幅広い事務局のネットワークからテーマと先生方を決めてほしい。よろしく願いいたします。
	パネリスト間の意見交換、自由討論等がもっとあってもよかった。
	内容としては非常に興味深いものだった。学生さんとかも巻き込んで学校なども対象にしてもいいのではないかと思う。
脱炭素を目標 し再エネの比 率を増やすに は！	太陽熱利用の話も入れてはどうでしょうか？
	石炭火力発電が扱いやすいからと言って再エネと同じ土俵で比べると、おかしい。排出される炭素の処理コストも含めて考えなければならぬ事を発信して欲しい。
	再エネについては、「どう未来に繋ぐか」という話を聞きたい。
	講演はどんな内容に重点を置いているかを、チラシ等でも事前に知りたい。環境に関する講演など、いろいろ多くなっている。
	自動車の電動化の動向と今後の展望についての講演やディスカッションを Zoom 開催してほしい。
	自然エネルギーの利用の問題点や限界についても話題にしてほしい。
水辺の環境と	環境保全に取り組んでいる、団体や企業の話も聞きたい。

<b>生物多様性保全</b>	伝右川について知りたい。
	他の分科会も覗いてみたかった。
	県の環境政策について知りたい。
<b>つくる責任 つかう責任</b>	フロアーディスカッションで複数マイクを使用して頂ければ聞きやすかった。
	このコロナ禍の中、Web 会議ご苦労様でした。スタッフ皆様のご努力に感謝申し上げます。
<b>グローバルな 環境教育と は？</b>	また参加させていただきます。
	宗教家や心理学者の話が講義の中に入ると幅が広がるように思える。
	時間が長すぎた。
	半年に 1 回などの定期開催にしても良いと思う。
<b>フォーラム全体に関する内容</b>	
Zoom で行うのは参加しやすいので、これからもオンラインがいいです。	
発表者の方のネットワーク環境のせいかな声が途切れる事があった為、聞き取れないところがあった。	
ウィークデーはどうしても仕事になってしまうので、今回の様に土日祝日に開催していただけるとありがたいです。	
例年通り、12 月（年内）に開催が良いと思います。	
今回はコロナの関係でオンライン併用だったと思いますが、このような形式は多くの方の参加に繋がると思いました。	
2 月初期（上旬）で良いのではないのでしょうか。	
今の時期でよいと思います。多様な分野を毎年少しずつ広げていけば貴重な集会になると思います。	
会場でのオペレーションがすごく心配でした。会場参加でしたが、オンライン画面で運営側の声や画面への映り込みがなかったのかな？とハラハラしていました。プログラムの的には、少し長い気がしました。	

### オンラインと集合形式での開催はいかがでしたか。



#### 理由

チャットで事前に質問を送れたので、会場より質問しやすかった。

内容や進行については満足ですが、まだ Zoom に慣れていません。

両方で行うと、中途半端のように思います。むしろオンラインだけにした方が良いと思います。スライドも見やすくなり、内容も充実できるのではないのでしょうか。但し、現場の状況を知らないなので、間違っているかもしれません。

殆ど受講出来なかったから。

オンラインで視聴できるのは全国の方に視聴するチャンスがあると言えるので、非常に良いと思います。

画像、音声は改善を期待します。スクリーンの前を人が歩く様子は、演出かと思いますが、やはり見苦しいですね。

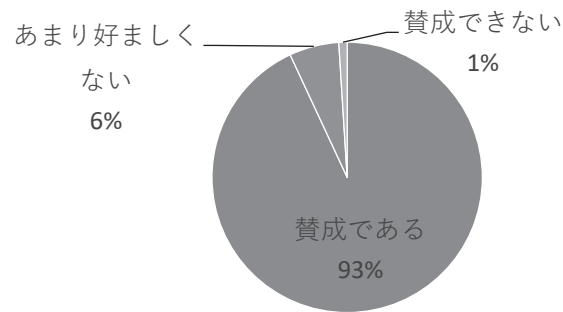
全体の臨場感を感じながら、視聴できた。

リアルとオンラインという難しい取り組みでしたが、うまくいった方だと思います。

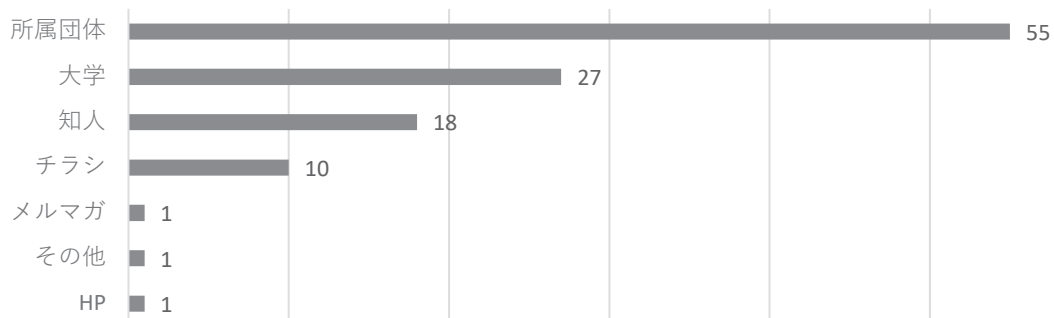
自社のプロジェクターにて複数で見た。色々な会話や意見交換もしながらできたので楽しく、また集まったメンバーとも関係を更に深めることができたため。

コロナ禍で動きが取れない中で、オンライン併用開催はとても有難い。また、移動に伴う経費削減につながりとても有難い。

### 今後フォーラムにオンラインを取り入れることは？



### フォーラムをどこで知ったか



・本日のフォーラムの感想をご自由にお書きください

基調講演に対する感想	
	時間がなく基調講演だけ聞かせていただいたのですが、他も聞きたかったです。
	コロナ禍で開催運営が厳しかったと察します。ご実施いただき感謝いたします。
	オンラインに対して準備不足がうかがえたので、次回改善されることを期待します。
	勉強、参考になりました。埼玉県温暖化センターの幅広い活動をメールの内容から知りました。
分科会に対する感想	
コロナ禍から見た新しい暮らしのカタチとは？	勉強になりました。
	最高でした。お疲れさまでした。
	面白いアイデアが多く聞けて有益であった。
	常に意識していないとどうしても忘れてしまい、気を緩めた行動をしてしまうため、このようなフォーラムが定期的にあると気を引き

	締め、意識を高めることができると思う。今回はすごく楽しく視聴できた。
<b>脱炭素を目指し再エネの比率を増やすには！</b>	他の分科会のことも知りたいので、予稿集のまとめたものを見たいと思います。
	内容については満足しています。ハウリングなどの対策は事前に確認していて欲しかった。
	初めての試みでしたが、巧くいったと思います。
	他のテーマについて、後日、ビデオなどで見ることができればいいが・・・。
	現状を知ることは重要なので、今後も実際に温暖化に関する事業を行っている企業、団体のお話を聞けると有難いです。
<b>水辺の環境と生物多様性保全</b>	とてもよかった。今後ともよろしくお願いします。
	勉強になりました。
	オンラインではありましたが、いろんな活動事例も聞くことができ、とても参考になりました。ありがとうございました。
	楽しかったです。
	カメラ位置や音声、休憩後の時間遅れ等に一考。
	分科会が 13 時～17 時近くまでで長かった。
<b>つくる責任つかう責任</b>	新しい生活様式での試行として、引き続き取り組みに期待しています。
	当社の社員もそうですが、SDGs いうとどうしてもグローバル感が出たり、身近な課題と結びつかない人が多くいるようです。今回のフォーラムでは、日常にも SDGs 的な課題や目線でみれば、やらなきゃいけない行動もあるし、分かる気がしました。この活動、イベントは今後もぜひ継続を希望します。
	埼玉県官民一体となった SDGs 取組のパワーを実感した。
<b>グローバルな環境教育とは？</b>	辰野さんがお話しされていたアップダウンのあるグラフやチェックインチェックアウトは、実際に学生エスコートでやったことがあるので話に出てきてびっくりしました。山陽女子高校もエスコートと一緒に東京を巡ったので親近感がわきました。



	<p>コロナの緊急事態宣言が出されている中でも、講演や発表者の熱意を感じられたのがとてもよかった。日本の未来が少し明るく見えてきたような気がした。</p>
	<p>SDGs の取り組みを実際に行っている方々のお話から、SDGs に対する考え方を学ぶことができ自分の視野が広がったように思います。</p>
	<p>どの講演者の話も為になるものばかりだった。</p>
<p><b>フォーラム全体に関する感想</b></p>	
<p>コロナ禍の中での開催でしたが、オンラインとの併用は良かったと思います。</p>	
<p>会場を急遽変更等、事務局等問題はあったにせよ、開催出来て参加出来て良かったと思います。</p>	
<p>SDGs と一言でいっても、様々な国があり、それぞれが置かれている状況によって、感じ方は千差万別でしょうし、関心のある目標や立ち位置（関わり方）も多種多様であろうと改めて考える機会となった。</p>	
<p>SDGs という全人類共通のテーマについて、多くの示唆を得た。</p>	
<p>大変有意義でした。企画運営の皆様にはご苦労だと思いますが、将来の継続を期待しています。</p>	
<p>全体として非常に良かったのですが、音量が YouTube に合わせると、会場の音量が足りなかった様で、こちらで同じような仕組みを作る時の参考になりました。</p>	

## VI-2 準備記録

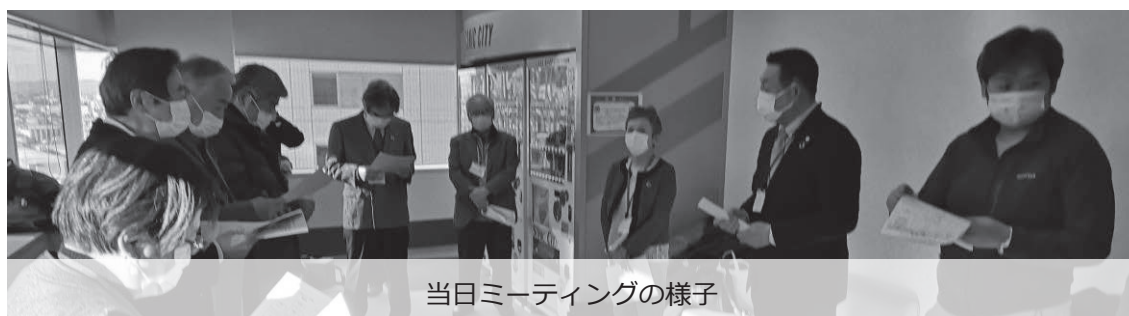
第2回 SDGs エコフォーラム in 埼玉～つながろう 広がろう 世代を超えて エコの環～は、以下のとおり準備を進めました。

### 1 会議等開催

実行委員会	日時	開催方法
第1回	2020年7月20日(月)	集合+オンライン
第2回	2020年8月25日(火)	集合+オンライン
第3回	2020年12月17日(木)	集合+オンライン
第4回	2021年2月26日(金)	集合+オンライン
分科会代表者会議	日時	開催方法
第1回	2020年9月29日(火)	集合+オンライン
第2回	2020年10月28日(水)	集合+オンライン
第3回	2020年11月25日(水)	集合+オンライン
第4回	2021年1月15日(金)	集合+オンライン
会場視察	日時	内容
市民会館うらわ	2021年1月14日(木)	PC投影・導線確認
市民会館うらわ	2021年1月19日(火)	音響・Wi-Fi接続確認等
ソニックシティ	2021年1月26日(火)	PC投影・音響確認



実行委員会の様子



当日ミーティングの様子

## VI-3 会則

(名称)

- 1 本委員会の名称は「第2回 SDGs エコフォーラム in 埼玉実行委員会」とする。

(目的)

- 2 本委員会は、埼玉県内において SDGs の達成及び低炭素社会づくり等に資する取組を実施している団体等による情報交換と相互交流を通じて、当該取組の普及発展を目的に活動する。

(事業)

- 3 本委員会は、前条の目的を達成するために、以下の事業を行う。
  - 1) 年1回、「SDGs エコフォーラム in 埼玉」を埼玉県内において開催する。
  - 2) 同フォーラムに関する企画・広報等の活動を行う。
  - 3) 本委員会の活動に必要な資金の調達を図る。
  - 4) 同フォーラムの開催および関連する活動の終了後、その開催状況などを関係者に報告する
  - 5) その他、前条の目的を達成するために必要な活動を行う。

(構成)

- 4 本委員会は、本委員会の目的に賛同する団体及び個人により構成する。
  - 1) 本委員会に委員長1名及び副委員長2名以内を、委員の互選により選出する。
  - 2) 委員長は、本委員会を代表し、副委員長は、委員長を補佐する。

(事務局)

- 5 本委員会の事務を処理するために事務局を置く。責任者は事務局長とする。
  - 1) 事務局は、埼玉県地球温暖化防止活動推進センターにおく。
  - 2) 本会の開催のための連絡調整、支援を行う。
  - 3) その他目的を達成するために必要な支援を行う。

(会計)

- 6 本委員会の会計は、事務局が行う。
  - 1) 本委員会の活動に必要な資金は、委託金、協力金、協賛金、寄付金、助成金、その他の収入をもって充当する。

(解散)

- 7 本委員会は、事業の終了をもって解散する。

(附則)

- 1) 本会則の制定変更は本委員会の承認による。
- 2) 本会則に定めのない事項は、本委員会において決める。
- 3) この会則は令和元年5月23日に制定する。
- 4) この会則は令和2年7月20日から施行する。



第2回 SDGs エコフォーラム in 埼玉 報告書

---

第2回 SDGs エコフォーラム in 埼玉実行委員会

令和3年3月発行

事務局・連絡先

特定非営利活動法人環境ネットワーク埼玉

(埼玉県地球温暖化防止活動推進センター)

〒330-0074

埼玉県さいたま市浦和区北浦和 5-6-5 埼玉県浦和合同庁舎 3階

TEL : 048-749-1217 FAX : 048-749-1218

URL : <http://www.kannet-sai.org/>

---

この報告書は公益財団法人サイサン環境保全基金の助成により作成しました。



